

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ひまわりホールディングス株式会社

【英訳名】 HIMAWARI HOLDINGS, INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山地 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5400 - 4133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 寺田 義秋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5400 - 4133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 寺田 義秋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
営業収益 (注) 1	(千円)	9,242,372	7,720,463	6,499,735	7,122,880	5,889,206
純営業収益 (注) 2	(千円)	-	-	6,452,123	7,050,198	5,822,104
経常利益又は 経常損失()	(千円)	732,731	444,257	366,894	1,088,464	577,543
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	437,187	1,452,928	665,939	303,999	707,884
純資産額 (注) 3	(千円)	6,929,106	5,293,085	5,944,236	5,803,766	4,856,887
総資産額	(千円)	49,898,833	52,952,285	40,203,535	36,309,954	40,395,152
1株当たり純資産額(注)7,8	(円)	290.15	73.31	82.33	80.39	696.86
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(注)7,8	(円)	13.35	20.19	9.22	4.21	99.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(注)4,5,6	(円)	13.26	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.9	10.0	14.8	16.0	12.0
自己資本利益率	(%)	6.5	23.8	11.9	5.2	13.3
株価収益率	(倍)	82.9	4.6	7.9	15.0	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,610,623	2,026,240	501,781	641,702	264,947
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,304	299,950	657,528	560,432	573,973
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,024,329	381,739	271,200	1,012,200	183,021
現金及び現金同等物の期末残 高	(千円)	4,670,395	2,755,677	3,605,694	2,890,743	2,244,919
従業員数	(人)	379	346	122	158	165
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益 (注) 1	(千円)	364,800	360,200	764,380	1,125,245	1,685,589
経常利益	(千円)	122,077	37,300	396,229	339,337	707,728
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	103,597	3,453,938	175,137	453,288	13,997
資本金	(千円)	3,460,000	3,460,000	3,460,000	3,460,000	3,460,000
発行済株式総数 (注) 7, 8	(千株)	24,500	73,500	73,500	73,500	7,350
純資産額 (注) 3	(千円)	7,607,762	4,104,363	4,279,492	4,588,324	4,335,491
総資産額	(千円)	8,235,063	4,385,755	4,591,432	5,347,797	5,274,655
1株当たり純資産額(注)7,8	(円)	318.56	56.85	59.27	63.55	622.05
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額)	(円)	4.00	-	2.00	2.00	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(注)7,8	(円)	4.34	47.99	2.43	6.28	1.96
潜在株式調整後1株当た り当期純利益(注)4,5,6	(円)	4.31	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	92.4	93.6	93.2	85.8	82.2
自己資本利益率	(%)	1.4	59.0	4.2	10.2	0.3
株価収益率	(倍)	255.2	1.9	30.1	10.0	187.9
配当性向	(%)	92.2	-	82.4	31.9	-
従業員数	(人)	9	11	11	33	33

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成19年3月期まで「商品先物取引業統一経理基準」及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、平成20年3月期から「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。この変更に伴い「純営業収益」を記載しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 4 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 平成18年4月1日付で普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行っております。
- 8 平成21年8月1日付で普通株式10株に対し1株の割合で株式併合を行っております。

2 【沿革】

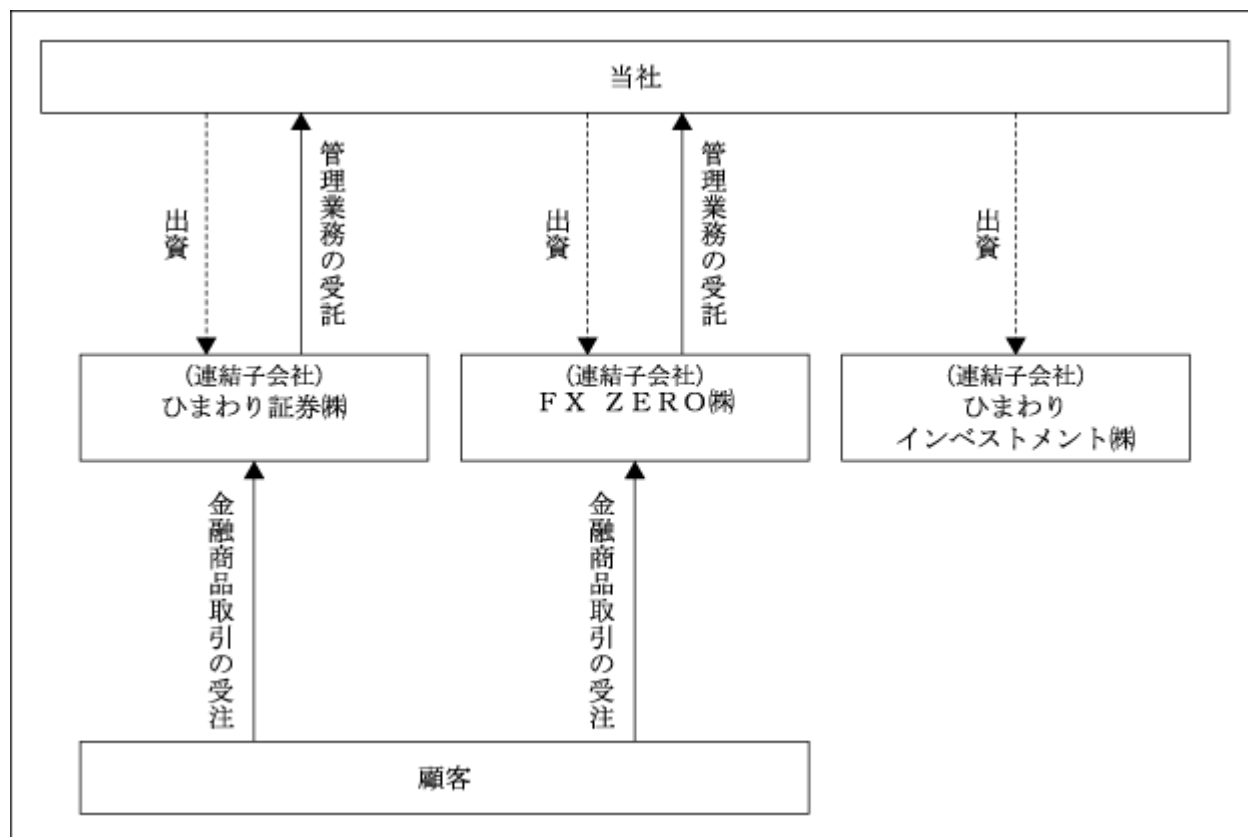
- 平成14年1月28日 ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、株主総会の承認を前提として、株式移転を利用した親会社設立することにつき、取締役会にて決議いたしました。
- 平成14年3月28日 ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）の臨時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）がその完全子会社になることにつき承認決議されました。
- 平成14年5月2日 株式移転により当社を設立いたしました。
- なお、当社の株式は、平成14年5月1日、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されました。
- 平成14年5月23日 ひまわり証券分割準備株式会社（現会社名ひまわり証券株式会社）の全株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。
- 平成14年6月10日 ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、証券取引関連事業及び外国為替取引関連事業の一部をひまわり証券分割準備株式会社（現会社名ひまわり証券株式会社）に承継させる会社分割を実施いたしました。この会社分割に伴い、ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）はひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）に、また、ひまわり証券分割準備株式会社（現会社名ひまわり証券株式会社）はひまわり証券株式会社にそれぞれ会社名を変更いたしました。
- 平成16年12月13日 当社の株式は、日本証券業協会への登録が取り消しとなり、株式会社ジャスダック証券取引所に上場されました。
- 平成19年7月1日 ひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、商品先物取引及び生命保険等の金融商品に関する対面リテール取引事業を株式会社USSひまわりグループ（現会社名株式会社UH G）に承継させる会社分割を実施いたしました。
- 平成19年7月14日 ひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、商品先物取引関連ホールセール事業をフィマット・ジャパン株式会社（現会社名ニューエッジ・ジャパン証券株式会社）に譲渡させる事業分離を実施いたしました。
- 平成19年10月1日 ひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、商品先物取引関連オンライン取引事業をドットコモディティ株式会社に承継させる会社分割を実施いたしました。
- 平成19年10月16日 当社の完全子会社であるFX ZERO株式会社を設立いたしました。
- 平成21年6月23日 当社の子会社であるTI - D A C R E A T I V E株式会社（議決権比率70.0%）を設立いたしました。
- 平成22年4月1日 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となりました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社（ひまわり証券㈱、F X Z E R O㈱及びひまわりインベストメント㈱）及び非連結子会社3社で構成されており、外国為替取引関連事業、有価証券関連事業、ディーリングその他の事業を主要な業務とし、顧客に対して総合的な資産運用サービスを提供しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社ひまわりインベストメント株式会社はディーリング業務から撤退しております。

また、持分法適用関連会社であった21世紀アセットマネジメント株式会社は、同社の第三者割当増資により、当社の持分が減少したため、持分法の範囲から除外しております。



(1) 外国為替取引関連事業

当社グループは、金融商品取引法に基づき、店頭外国為替証拠金取引及び取引所外国為替証拠金取引を中心とした外国為替業務を行っております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわり証券株式会社 F X Z E R O株式会社

(2) 有価証券関連事業

当社グループは、金融商品取引法に基づき、顧客より委託を受けて有価証券の売買等を執行する業務、信用取引に付随する金銭の貸付業務、その他の業務を行っております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわり証券株式会社

(3) ディーリングその他の事業

当社グループは、外国為替証拠金取引、有価証券取引、商品先物取引について自己ディーリング業務を行っております。なお、当連結会計年度において、ディーリング業務から撤退しております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわりインベストメント株式会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひまわり証券㈱ (注) 2、4	東京都港区	2,450	外国為替取引関 連事業 有価証券関連事 業	100.0	-	当社が経営指導を行うとともに 管理業務を受託しております。 役員の兼任 4名
F X Z E R O㈱ (注) 2	東京都港区	400	外国為替取引関 連事業	100.0	-	当社が経営指導を行うとともに 管理業務を受託しております。 役員の兼任 4名
ひまわりインベストメント ㈱(注) 3	東京都港区	100	ディーリングそ の他の事業	100.0	-	役員の兼任 5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社であります。

4 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)が連結営業収益の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

名称	営業収益 (千円)	経常損失 (千円)	当期純損失 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ひまわり証券㈱	5,591,105	322,977	216,885	4,219,287	38,579,105

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
外国為替取引関連事業	165
有価証券関連事業	
ディーリングその他の事業	
全社	
合計	165

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。

2 当社グループでは、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しているため、各事業における従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状態

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33	34.0	8.5	6,817

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均勤続年数は、ひまわりインベストメント㈱及びひまわり証券㈱での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策や新興国向けの輸出により、輸出企業の企業収益は回復傾向にあり、一部には持ち直しの傾向が表れ始めております。しかしながら、デフレなどによる影響により企業収益は依然低迷し、雇用情勢も改善されないことから、景気の先行きは依然として不透明なままであります。

このような環境の中、当社グループの主力事業である外国為替取引関連事業につきましては、一時的に外国為替相場が大きく変動する局面はありましたが、総じてゆるやかな相場変動が続き、年間を通してボラティリティの低い展開となりました。こうした中、当社連結子会社においては競争力強化のため各通貨ペアのスプレッドを機動的に縮小するとともに、新取引システム「ひまわりFX PRO」や「ディーリングFX」を矢継ぎ早にリリースいたしました。この結果、新規口座開設数は高水準で推移し、また、平成20年夏のリーマンショックの影響により大きく減少していた預り証拠金残高も前年同期比で24.0%増となるなど順調に回復しつつあります。しかしながら、前期に比べて預り証拠金の平均残高が減少したことや低水準のボラティリティが災いし、取引高の伸びがスプレッド縮小に伴う収益性低下を補うには至らず、当連結会計年度の外国為替取引関連事業の営業収益は37億16百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

また、有価証券関連事業は、11,000円台を回復した日経平均株価の流れを受けて、当社グループの主力商品である株価指数の先物取引やオプション取引の取引高が増加し、当連結会計年度における有価証券関連事業の営業収益は21億65百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結営業収益は58億89百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

一方、連結営業費用は、グループ各社においてコストの圧縮に努めておりますが、競争力の源泉である取引システムの増強等により電算機費及び減価償却費が前期に比べて高水準となったほか、将来の収益源として期待する新規事業の強化のための人材採用に伴う人件費増加などにより、当連結会計年度の連結営業費用は64億17百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は5億28百万円（前年同期は10億97百万円の利益）、連結経常損失は5億77百万円（前年同期は10億88百万円の利益）となりました。また、貸倒引当金繰入額、持分法による投資損失、減損損失などの特別損失を計上したことから、当期純損益は7億7百万円の損失（前年同期は3億3百万円の利益）となりました。

なお、FX ZERO株式会社においては、創業から間もないこともあって上半期には約1億12百万円程度の営業赤字を計上してはいましたが、顧客数の増加等に伴って採算性は改善傾向にあり、下半期についてはその赤字幅が大幅に圧縮されてきております。また、ディーリング業務を営み営業赤字が継続していたひまわりインベストメント株式会社については、昨年10月末をもって事業を廃止し、さらに、業績不振から持分法投資損失の計上を余儀なくされていた持分法適用関連会社についても、第3四半期以降、持分法の範囲から除外されており、これらの会社による連結業績の下ぶれ要因は解消されております。

また、中核子会社のひまわり証券株式会社においては、韓国FX業者との提携や他の証券会社からの取次ぎ注文の受託、商品先物取引のネット取引など新たな収益源となる新規事業を開始し、また、新たな顧客層を取り込むための高度な取引ツールの導入など取引拡大を図る各種の施策に取り組んでまいりました。これらが、今後の収益拡大につながるものと確信しております。

なお、各事業セグメントの概況は次のとおりです。

外国為替取引関連事業

当連結会計年度の外国為替市場は、一時的に相場が動く局面があったものの総じてボラティリティの低い状態が続き、ドル円相場は期首の1ドル=100円前後から、なだらかな円高傾向が続き一時は1ドル=80円台半ばまで円が買われたものの、最終的に1ドル=93円04銭で当連結会計年度を終えております。また、FX投資家の短期売買指向が一層強まる中、各業者ともスプレッドの縮小に動くなど業者間の競争も激化しております。

こうした事業環境の中、ひまわり証券株式会社及びFX ZERO株式会社では、ともに競争力を高めるためスプレッドの機動的な見直しを進めました。また、取引システムの安定性や約定価格の透明性など信頼性の高さを訴求するなど他社との差別化を明確にしたプロモーションを展開いたしました。この結果、新規口座開設数は高水準で推移し、また、平成20年夏のリーマンショックの影響により大きく減少していた預り証拠金残高も195億円まで回復しております。しかしながら、前期に比べて預り証拠金の平均残高が減少したことや外国為替市場におけるボラティリティの低い相場展開の影響により取引高の伸びは想定を下回り、スプレッド縮小に伴う収益性の低下をカバーするには至らず、当連結会計年度の外国為替取引関連事業の営業収益は37億16百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

なお、ひまわり証券株式会社では、FXの取引ツールに関して、従来のWeb型に加え、昨年10月にインストール型のリッチクライアント・システム「ひまわりFX PRO」を追加し、さらに、今年2月にはアクティブトレーダー向けに特化した新しい取引システム「ディーリングFX」をリリースいたしました。「ディーリングFX」は、最低0ポイントからという低スプレッドと高約定率を両立させた取引システムであり、従来の取引ツールでは飽きたらずより高度な取引ツールを待望していたFX投資家層を取り込めるものと考えており、顧客の拡大と取引の活性化、ひいては収益拡大に寄与するものと考えております。また、今後成長が見込める韓国のFX業者との提携にも引き続き注力してまいります。

有価証券関連事業

当連結会計年度の証券市場におきましては、期首に8,000円台からスタートした日経平均株価は、しばらく10,000円前後でもみ合う展開が続いておりましたが、大手製造業の生産回復などの流れを受けて11,000円台を回復し、11,089円94銭で当連結会計年度を終えました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新規口座開設ペースが依然好調であることに加え、ボラティリティの高い日経平均株価の流れを受け、株価指数先物取引・オプション取引ともに取引高が大幅に増加しました。

この結果、当連結会計年度における有価証券関連事業の営業収益は21億65百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

なお、ひまわり証券株式会社では、昨年10月に、株価指数先物取引に新たな特殊注文±（プラスマイナス）注文機能を追加いたしました。この機能は、成行での新規発注時に予め損切りや利食いの注文を値幅で入れられるものであります。これにより初心者の方でもリスク管理が容易となり、今後はこうした投資家層も取り込めるものと考えております。さらに、昨年11月には他の証券会社の取引注文を受注する取次ぎ業務を開始いたしました。今後、金融商品仲介業者を通じた取引の受託も手がける予定であり、独自の顧客基盤を持つこれらの業者との提携により、収益の拡大を図ってまいります。

ディーリングその他の事業

当連結会計年度におけるディーリングその他の事業の営業収益は8百万円（前年同期比83.4%減）となりました。なお、自己ディーリング業務を行っておりました連結子会社ひまわりインベストメント株式会社は、ディーリング成績が振るわず営業赤字が継続している現状を鑑み、昨年10月末をもちまし

てディーリング業務から撤退いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 2億64百万円（前年同期は6億41百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは 5億73百万円（前年同期は 5億60百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは1億83百万円（前年同期は 10億12百万円）となりました。その結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首より6億45百万円減少し、22億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億64百万円となりました。主な増加項目は、短期差入保証金の減少24百万円、外国為替受入証拠金の増加37億84百万円、外国為替勘定の減少7億50百万円及び受入保証金の増加7億61百万円などであります。一方、主な減少項目は税金等調整前当期純損失8億59百万円の計上、顧客分別金信託（預託金）の増加 13億85百万円及び外国為替取引顧客区分管理信託（預託金）の増加 38億98百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1億14百万円及び有形固定資産の取得による支出2億88百万円などにより、5億73百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当及び自己株式の取得を行ったものの短期借入金増加により1億83百万円となりました。

2 【業務の状況】

(1) 外国為替取引関連事業

当社グループの当連結会計年度における外国為替取引関連事業の営業収益は、次のとおりであります。

受入手数料

	金額(千円)	前年同期比(%)
委託手数料	5,635	-
合計	5,635	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

トレーディング損益

	金額(千円)	前年同期比(%)
外国為替取引損益	3,700,130	31.5
合計	3,700,130	31.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他

	金額(千円)	前年同期比(%)
情報提供料等	10,255	36.1
合計	10,255	36.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

外国為替取引の取引高の状況

	各通貨単位(百万)	円換算額(百万円)	前年同期比(%)
オーストラリアドル	50,877	4,338,875	1.9
カナダドル	1,618	147,868	62.2
スイスフラン	449	39,230	63.6
中国元	-	-	100.0
ユーロ	137,480	17,174,110	62.2
英ポンド	75,897	10,655,992	84.2
香港ドル	277	3,324	57.2
ノルウェークローネ	236	3,687	66.1
ニュージーランドドル	6,047	399,734	62.6
スウェーデンクローナ	137	1,763	19.4
シンガポールドル	67	4,486	72.9
米ドル	193,306	17,985,210	76.2
南アフリカランド	8,021	101,478	49.7
合計	-	50,855,761	-

(注) 1 上記の円換算額は、各通貨単位における取引高に決算日の為替レートを乗じて算出しております。

2 上記の前年同期比は、各通貨単位における取引高を比較したものであります。

(2) 有価証券関連事業

当社グループの当連結会計年度における有価証券関連事業の営業収益は、次のとおりであります。

受入手数料

	金額(千円)	前年同期比(%)
委託手数料		
株券	1,775,677	37.3
(うち 信用取引)	(29,661)	(5.6)
(うち 株価指数先物取引)	(1,096,569)	(20.9)
(うち 株価指数オプション取引)	(627,291)	(86.9)
受益証券	721	30.3
小計	1,776,399	37.3
募集・売出しの取扱手数料	1,108	21.1
C F D取引	47,054	20.9
その他の受入手数料	4,703	23.7
合計	1,829,266	34.6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には内部営業収益が含まれております。

トレーディング損益

	金額(千円)	前年同期比(%)
C F D取引	70,319	89.4

合計	70,319	89.4
----	--------	------

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

金融収益

	金額(千円)	前年同期比(%)
信用取引収益	41,970	14.7
合計	41,970	14.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他

	金額(千円)	前年同期比(%)
投資顧問収益	58,500	20.5
情報提供料等	164,979	18.3
合計	223,479	4.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

有価証券等の売買の状況

	委託 (百万円)	前年同期比 (%)	自己 (百万円)	前年同期比 (%)	合計 (百万円)	前年同期比 (%)
株券	104,612	22.4	-	-	104,612	22.4
(うち 信用取引)	(62,340)	(13.2)	(-)	(-)	(62,340)	(13.2)
株式先物取引	35,246,433	46.5	-	-	35,246,433	46.5
(うち 株価指数先物取引)	(10,973,574)	(7.2)	(-)	(-)	(10,973,574)	(7.2)
(うち 株価指数オプション取引)	(24,272,859)	(75.5)	(-)	(-)	(24,272,859)	(75.5)
C F D取引	669,962	92.0	0	84.4	669,962	92.0
合計	36,021,008	47.0	0	84.4	36,021,009	47.0

(3) ディーリングその他の事業

当社グループの当連結会計年度におけるディーリングその他の事業の営業収益は、次のとおりであります。

トレーディング損益

	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引	1,322	-
株価指数先物・オプション取引	11,605	59.1
外国為替取引	1,346	-
海外先物取引	171	-
合計	8,764	83.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

市場環境、業者間競争、顧客ニーズの変化、新たな規制の導入など、当社グループを取り巻く事業環境は刻々と変化しております。当社グループでは、こうした環境変化に積極的に対応し、事業基盤を一層拡大していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

継続的な競争力の確保

当社グループの中核業務である外国為替証拠金取引や証券取引では、業者間競争が激化しており、継続的に競争力を確保していくことが重要であると認識しております。こうした観点から当社グループでは、新しいサービスを提供し続けるとともに、取引コストなどの商品性について随時見直しを図ってまいりました。今後も、顧客のニーズを的確にとらえ、独創性のあるサービスをスピーディに提供し、競争力の確保に努めてまいります。

収益力の拡大・多様化

当社グループでは、現在提供している商品の収益性の強化や、新たな収益の柱となりうる新商品・新分野の開発が課題であると認識しております。こうした観点から、利便性の高い新しい取引システムの提供やB to B展開を進め、欧米では一般的な取引手法のシステムトレードを他社に先駆けて提供してまいりました。今後とも、B to B展開の強化などにより収益力の拡大に努めるほか、有望な分野にいち早く参入することにより、新たな市場を開拓し収益基盤の多様化を進めてまいります。

新しい顧客導入チャンネルの開発

当社グループでは、今後とも高い成長とシェアの拡大を図っていくためには、新たな顧客を継続的に獲得していくことが重要であると認識しております。こうした観点から、積極的にアフィリエイトやリスティングなどによる広告活動に努めてまいりましたが、今後は、これらのみならず、外部業者とのタイアップなど効果的な新しい顧客導入チャンネルを開発してまいります。

内部管理体制の強化

金融商品取引業を営む当社グループにおきまして、役職員に対してコンプライアンス意識の徹底を図り、社会的信用を高めることが重要課題であると認識しております。今後とも、社内研修等を通じて、役職員の法令・諸規則の理解を深めるとともにコンプライアンス意識の向上に努めてまいります。また、内部統制システムの継続的な見直しを進めるとともに、業務効率の改善や業務基盤の充実を図り、より高いレベルの内部管理体制の構築に努めてまいります。

組織の活性化

当社グループでは、新商品の開発や新サービスを導入し、事業基盤を拡大していくためには、企画段階から目的達成までの全体行程を見通した戦略立案及び戦略に沿った一貫性のある事業遂行が重要であるとの考えのもと、組織横断的なプロジェクト・チーム制を採用しております。今後も、組織にとらわれない柔軟な姿勢を継続するとともに、顧客の視点に立った発想力と実現力を兼ね備えた人材の育成を進め組織の活性化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の

観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 業績の推移及び将来の収益性について

当社グループの業績の推移は下表のとおりであります。当連結会計年度の概況につきましては「第2事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの収益性は預り資産及び口座数の増大に大きく依存しております。今後も引き続き、顧客基盤の拡大に努めてまいります。将来において見込みどおりに預り資産及び口座数が増加する保証はありません。また、これらが順調に推移した場合でも、同業他社との競争の激化や相場の変動など外部環境による影響を受ける可能性があります。

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益	(百万円)	9,242	7,720	6,499	7,122	5,889
(外国為替取引関連事業)	(百万円)	(4,445)	(3,808)	(4,449)	(5,411)	(3,716)
(有価証券関連事業)	(百万円)	(1,157)	(1,135)	(1,359)	(1,658)	(2,165)
(ディーリングその他の事業)	(百万円)	(3,640)	(2,777)	(696)	(52)	(8)
営業利益又は営業損失()	(百万円)	581	574	196	1,097	528
経常利益又は経常損失()	(百万円)	732	444	366	1,088	577
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	437	1,452	665	303	707
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	13.35	20.19	9.22	4.21	99.29
預り資産	(百万円)	41,957	45,807	34,904	31,390	39,691

(注) 1 各事業の営業収益には内部営業収益が含まれているため、各事業の営業収益の合計は連結営業収益とは一致しません。

2 平成21年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行っております。

(2) 外国為替取引関連事業

外国為替証拠金取引について

当社グループでは、店頭外国為替証拠金取引及び取引所外国為替証拠金取引を行っており、当連結会計年度の営業収益は37億16百万円（前年同期比31.3%減）であります。この取引は顧客にとってリスクの大きいものであるため、取引開始時において、取引の仕組みやリスクについて十分な説明を行うとともに、取引開始前においてもインターネット上で展開する無料のオンライン投資講座により、取引の仕組み、リスク管理について啓蒙を行っております。

また、顧客に損失が発生した場合でも預り証拠金の範囲内に損失額がおさまるよう、マージンカットラインを設けるなどして、顧客の与信リスク管理には万全を期しておりますが、為替相場の急激な変動などにより顧客に多額の損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カウンターパーティーについて

店頭外国為替証拠金取引は顧客と連結子会社ひまわり証券株式会社及びFX ZERO株式会社による相対取引であります。両社は基本的に、顧客に対する自己のポジションのリスクヘッジとして、カウンターパーティーとも相対取引をしております。カウンターパーティーは、欧米の有力金融機関であります。当該カウンターパーティーがシステム障害その他の理由により機能不全に陥った場合には、顧客

に対するポジションのリスクヘッジを行えない可能性があり、そのような場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 有価証券関連事業

株式市場について

株式市場は、日本経済の動向、金利、主要世界市場の動向、投資家の心理など様々な要因に影響を受けております。このため、株式市場が低迷した場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

先物取引、オプション取引及び信用取引について

当連結会計年度における有価証券関連事業の受入手数料は18億29百万円（前年同期比34.6%増）であります。そのうち先物取引、オプション取引及び信用取引に係る受入手数料は17億53百万円（前年同期比37.6%増）と、受入手数料全体の95.9%を占めております。これらの取引は顧客にとってリスクの大きいものであるため、取引開始時において、取引の仕組みやリスクについて十分な説明を行うとともに、取引開始前においてインターネット上で展開する無料のオンライン投資講座により、取引の仕組みなどについて啓蒙活動を行っております。さらに顧客に対しリスク管理システムの無償提供を行うなど、顧客のリスク管理について周知徹底に努めております。

また、取引における証拠金及び保証金につきましては、内部管理部門及び営業部門において十分な管理体制を整えておりますが、株式相場の変動などにより証拠金及び保証金の価値が低下した場合に、顧客が追加担保の差入れに応じず、建玉処分や担保となっている代用有価証券の処分だけでは顧客の損失を十分回収できない可能性があり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務の外部委託について

当社グループの証券システム、取引報告書などの作成及び発送については外部業者に委託しております。これら業務委託先がシステム障害、処理能力の一時的な限界などにより、サービスの提供を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引注文の執行について

顧客からの取引注文の執行は、証券取引所において直接、または他の証券会社への取次ぎにより行われております。証券取引所及び取次ぎ先がシステム障害その他の理由により、取引注文の執行を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの主たる業務においては、外国為替証拠金取引、有価証券取引が金融商品取引法並びにその他の関連法令の適用を受けております。

同法は、外国為替証拠金取引及び有価証券取引を業として扱うには金融商品取引業者としての登録を行う旨を定めており、連結子会社ひまわり証券株式会社及びFX ZERO株式会社は同法に基づき金融商品取引業者の登録を行っております。また、内閣総理大臣、金融庁長官、証券取引等監視委員会及び財務局長は、当社グループを監督・規制し、金融商品取引法、同施行令など関連法令を施行する権限を有しております。

金融商品取引業者は、金融商品取引法及び金融商品取引業者等に関する内閣府令において、勧誘規制、広告規制、顧客資産の分別管理及び財務の健全性を測る重要な指標として自己資本規制比率などの規制を受けております。これら関連法令に対する違反があった場合には、認可または登録の取消し、業務停止などの様々な行政処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人顧客を相手方とする外国為替証拠金取引等について、取引所取引・店頭取引共通の規制として、想定元本の4%以上（ただし、施行の日から起算して1年を経過する日までの間は2%以上）の証拠金の預託を受けずに業者が取引を行うことを禁止することを内容とする「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（以下、「改正内閣府令」という。）が平成22年8月1日から施行されます。改正内閣府令の施行により、外国為替証拠金取引の取引高が減少する可能性があり、この場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは顧客の氏名、連絡先の他金融資産の状況や銀行口座などの個人情報を取扱っております。これら個人情報につきましては、個人情報の保護に関する法律及び社内規程等に基づき適切に社内管理を行っております。しかし、外部からの不正アクセスや内部管理体制の瑕疵などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの処分や損害賠償請求を受けると同時に社会的信用を失う恐れがあり、この場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融商品販売法について

当社グループの事業につきましては、金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）による規制を受けております。当社グループでは同法に基づき、勧誘方針のホームページなどによる公表や社内規程による取引の仕組みやそのリスクについての説明義務の明確化などにより、コンプライアンスの徹底を図っておりますが、説明義務の違反などがあった場合には、当社グループは損害賠償責任を問われることがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムについて

当社グループのコンピュータ・システムは、外国為替取引等における勘定系システム、インターネット取引などの対外接続系システム、並びに人事システムなど内部管理データを扱う情報系システムから構成されており、専門知識を有するシステム要員により、その開発及び管理を行っております。サーバーなどコンピュータ・システムにつきましては、耐震性について信頼性の高い外部のiDC（インターネットデータセンター）に設置されており、さらにコンピュータ・システム及びその設置場所と当社グループとの間の回線についても、バックアップシステムや回線の多重化など十分な冗長化を図ることで、万一の場合に備えております。しかし、これらシステムが障害により機能不全に陥り、事業活動に支障をきたす場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの扱う業務はその全てまたは一部をコンピュータ・システムに依存しております。当社グループにおきましてはシステムの改善、サーバーの増強などシステムの安定稼働に努めておりますが、アクセス数の増加や想定を上回る取引注文集中、その他の要因などによりシステム障害が生じ、顧客取引の処理を適切に行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに今後、システムの開発・増強に伴う費用の増加も予想され、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムのセキュリティにつきましては万全を期しておりますが、不正アクセスやコンピュータウィルスなどによりシステムに損害を被る可能性や顧客情報が流出する恐れがあります。このような場合には、当社グループの信用力の低下は免れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結日	契約の名称	相手先	契約内容	契約期間 及び更新条件
ひまわり証券(株) (連結子会社)	平成18年10月18日	ISDA Master Agreement	Standard Chartered Bank	為替取引における基本契約	期限設定なし
	平成20年1月21日	ISDA Master Agreement	Citibank, N.A.	為替取引における基本契約	期限設定なし
	平成20年7月31日	アンコミットベース貸越契約書		当座貸越契約	平成21年7月30日～平成22年7月29日 自動にて1年更新
	平成21年3月23日	ISDA Master Agreement	The Royal Bank of Scotland	為替取引における基本契約	期限設定なし
FX ZERO(株) (連結子会社)	平成20年3月26日	Customer Agreement for foreign Exchange Prime Brokerage Services	Citibank, N.A.	外国為替におけるプライムブローカレッジサービス	期限設定なし
	平成20年10月30日	ギャランティファシリティー契約書	(株)三井住友銀行	店頭外国為替証拠金取引のカバー取引連帯保証	平成22年9月30日 両社合意

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載のとおりであります。特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

事業概況

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策や新興国向けの輸出により、輸出企業の企業収益は回復傾向にあり、一部には持ち直しの傾向が表れ始めております。しかしながら、デフレなどによる影響により企業収益は依然低迷し、雇用情勢も改善されないことから、景気の先行きは依然として不透明なままであります。

当連結会計年度の外国為替市場は、一時的に相場が動く局面があったものの総じてボラティリティの低い状態が続き、ドル円相場は期首の1ドル＝100円前後から、なだらかな円高傾向が続き一時は1ドル＝80円台半ばまで円が買われたものの、最終的に1ドル＝93円04銭で当連結会計年度を終えました。

また、証券市場におきましては、期首に8,000円台からスタートした日経平均株価は、しばらく10,000円前後でもみ合う展開が続いておりましたが、大手製造業の生産回復などの流れを受けて11,000円台を回復し、11,089円94銭で当連結会計年度を終えました。

このような環境の中、当連結会計年度の連結営業収益は前年同期比17.3%減の58億89百万円、純営業収益は前年同期比17.4%減の58億22百万円、経常損益は5億77百万円の損失（前年同期は10億88百万円の利益）、当期純損益は7億7百万円の損失（前年同期は3億3百万円の利益）となりました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は前年同期比17.3%減の58億89百万円となりました。

外国為替取引関連事業は、競争力強化のため各通貨ペアのスプレッドを機動的に縮小するとともに、新取引システム「ひまわりFX PRO」や「ディーリングFX」を矢継ぎ早にリリースいたしました。この結果、新規口座開設数は高水準で推移し、また、平成20年夏のリーマンショックの影響により大きく減少していた預り証拠金残高も前年同期比で24.0%増となるなど順調に回復しつつありましたが、前期に比べて預り証拠金の平均残高が減少したことや低水準のボラティリティが災いし、取引高の伸びがスプレッド縮小に伴う収益性低下を補うには至らず、営業収益は37億16百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

有価証券関連事業は、11,000円台を回復した日経平均株価の流れを受けて、当社グループの主力商品である株価指数の先物取引やオプション取引の取引高が増加し、当連結会計年度における有価証券関連事業の営業収益は21億65百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

また、ディーリングその他の事業の営業収益は8百万円となりました。

金融収支

金融収益は41百万円、金融費用は67百万円となり、金融収支は25百万円の損失となりました。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、前年同期比6.7%増の63億50百万円となりました。これはグループ各社においてコストの圧縮に努めておりますが、競争力の源泉である取引システムの増強等により電算機費及び減価償却費が前期に比べて高水準となったほか、将来の収益源として期待する新規事業の強化のための人材採用に伴う人件費増加などにより、営業費用が増加したことによるものであります。

営業損益

上記の結果、当連結会計年度の営業損益は5億28百万円の損失（前年同期は10億97百万円の利益）となりました。

外国為替取引関連事業は、営業収益の減少により、前年同期比85.5%減の3億49百万円の利益となりました。

有価証券関連事業は、営業収益が増加したものの、営業費用の増加により、2億66百万円の損失（前年同期は6億66百万円の損失）となりました。

ディーリングその他の事業は、1億1百万円の損失となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は49百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）となりました。
これは主に受取利息18百万円の計上及び持分法による投資損失69百万円を計上したためであります。

経常損益

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は5億77百万円の損失（前年同期は10億88百万円の利益）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は2億81百万円の損失（前年同期は5億85百万円の損失）となりました。これは主に、当社及び連結子会社における金銭債権の一部に対する貸倒引当金繰入額1億12百万円、遊休資産における減損損失58百万円及び持分法による投資損失1億17百万円などを計上したためであります。

税金等調整前当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の税金調整前当期純損益は8億59百万円の損失（前年同期は5億3百万円の利益）となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は1億51百万円となりました。これは主に、法人税等調整額1億56百万円を計上したためであります。

当期純損益

以上により、当連結会計年度の当期純損益は7億7百万円の損失（前年同期は3億3百万円の利益）となりました。なお、1株当たりの当期純損失は99円29銭となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。特に当社グループをめぐると法的規制の動向によっては、今後の事業展開において修正が必要となるなど、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度の資産総額は、前期末と比べ40億85百万円増加し403億95百万円となりました。これは主に預託金（外国為替取引顧客区分管理信託及び証券取引顧客分別金信託）が52億53百万円増加し、外国為替勘定が7億50百万円減少したためであります。

負債

負債総額は、前期末と比べ50億32百万円増加し、355億38百万円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金が37億84百万円、受入保証金が7億61百万円、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前期末と比べ9億46百万円減少し、48億56百万円となりました。これは主に剰余金の配当1億44百万円の実施及び当期純損失7億7百万円を計上したことにより利益剰余金が8億52百万円減少したほか、自己株式の取得を実施したためであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は12.0%となっております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2億64百万円と（前年同期は6億41百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは5億73百万円（前年同期は5億60百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは1億83百万円（前年同期は10億12百万円）となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首より6億45百万円減少し、22億44百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、外国為替証拠金取引及び有価証券取引に係る決済資金及び証拠金の差入、人件費等の営業費用のほか、システムなどの設備投資資金からなっております。

資金調達

運転資金及び設備投資資金については自己資金及びリース契約に拠っております。加えて、相場急変時等における自己資金の一時的な不足に備えるため、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しているほか、外国為替証拠金取引に係るカウンター・パーティーとのカバー取引において、証拠金の差入の一部を金融機関による保証状により代用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、取引システムの利便性向上及び増強などを目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は602,831千円（有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用、有形リース資産、無形リース資産への投資であり、消費税は含まれておりません。）であり、主な事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

なお、設備投資の所要資金については自己資金及びリース契約によっております。

(1) 外国為替取引関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、取引システムの利便性向上及び増強を中心とする総額422,109千円の投資を実施いたしました。

(2) 有価証券関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、取引システムの利便性向上及び増強を中心とする総額170,536千円の投資を実施いたしました。

(3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資等は、業務系システムの取得など総額9,906千円の投資を実施いたしました。

なお、当社において、業務系システム1,079千円の除却を、連結子会社ひまわりインベストメント株式会社において、遊休資産について減損処理58,512千円を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 (附属設備)	器具及び 備品	ソフトウェ ア	リース資産	長期前払費 用		合計
本社 (東京都港区)	外国為替取引 関連事業 有価証券関連 事業 全社	コン ピュータ 機器等	21,146	136,581	8,697	426,900	192	593,517	33

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都港区)	外国為替取引 関連事業	業務・情報系 コンピュータ システム	1	5年	5,221	13,753

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 (附属設 備)	器具及び 備品	ソフトウェ ア	長期前払 費用	合計	
ひまわり証券㈱	本社 (東京都港 区)	外国為替取 引関連事業 有価証券関 連事業	コンピュ ータ機器等	61,271	98,166	220,065	212,039	591,542	119
FX ZERO㈱	本社 (東京都港 区)	外国為替取 引関連事業	コンピュ ータ機器等	-	1,358	1,934	1,810	5,103	13
ひまわりインベ ストメント㈱	本社 (東京都港 区)	ディーリ ングその他 の事業	コンピュ ータ機器等	974	4,231	133	256	5,596	0

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ひまわり証券㈱	本社 (東京都港区)	外国為替取引 関連事業 有価証券関連 事業	業務・情報系 コンピュータ システム	7	5年	116,723	190,583

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ひまわり証券㈱	本社 (東京都港区)	有価証券関連 事業	先物オプション WEBシステム リプレース	146,900	-	自己資金	平成22年6月	平成22年11月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,350,000	7,350,000	-	-

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)1	49,000	73,500	-	3,460,000	-	1,210,000
平成19年6月28日 (注)2	-	73,500	-	3,460,000	565,636	644,363
平成21年8月1日 (注)3	66,150	7,350	-	3,460,000	-	644,363

(注) 1 平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を565,636千円減少し、その他資本剰余金に振替えることにつき承認決議されたことによる減少であります。

3 平成21年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行ったことによる減少であります。

4 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を300,000千円減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	40	5	6	8,240	8,307	-
所有株式数(単元)	-	856	351	16,354	28	24	55,867	73,480	2,000
所有株式数の割合(%)	-	1.16	0.48	22.25	0.04	0.03	76.04	100.00	-

- (注) 1 自己株式380,278株は、「個人その他」に3,802単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。
 3 平成21年6月26日開催の第7期定時株主総会の決議により、平成21年8月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株) ユニオン山地	香川県高松市天神前7番6号	1,440	19.59
山地 勉	香川県坂出市	268	3.65
大数加 祥平	千葉県船橋市	207	2.83
柴田 美武	愛知県一宮市	171	2.34
伊藤 健三	東京都文京区	159	2.18
葛西 吉彌	香川県坂出市	130	1.78
山地 圭二	香川県坂出市	92	1.26
安住 敬一	愛知県豊橋市	84	1.15
(有) エムユーエヌ	愛知県一宮市中島通2丁目14	79	1.08
奥塚 稔	北海道札幌市豊平区	73	1.00
計	-	2,708	36.86

- (注) 1 上記所有株式数の他に、当社は自己株式を380千株所有しております(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.17%)。
 2 前事業年度末現在主要株主であった(株)旭興産は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,967,800	69,678	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	7,350,000	-	-
総株主の議決権	-	69,678	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ひまわりホールディングス (株)	東京都港区海岸1丁目11-1	380,200	-	380,200	5.17
計	-	380,200	-	380,200	5.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月16日)での決議状況 (取得期間平成21年11月17日)	250,000	98,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	250,000	98,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	20
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合)	0.3	0	-	-
保有自己株式数	380,278	-	380,278	-

(注) 1 当事業年度におけるその他(株式併合)は株式併合後の端数株式処分によるものであります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は持株会社として、グループ内に蓄積された経営資源を有効に活用し、効率的な経営の推進によって財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけ、内部留保の必要性、過去の配当実績及び連結業績の動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、決定機関は株主総会であります。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資等に活用していくこととしております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

しかしながら、当期につきましては、連結業績の動向等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送り、無配とさせていただきます。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしますが、今後、業績の向上に努め、全力を挙げて次期の復配を目指してまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,000 399	381	107	96	71 650
最低(円)	188 275	88	56	31	57 342

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 第4期の は、平成18年4月1日付で行った株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 第8期の は、平成21年8月1日付で行った株式併合による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	460	430	389	454	401	395
最低(円)	411	342	347	387	357	359

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 地 一 郎	昭和31年11月15日	平成9年5月 ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱)顧問 平成9年6月 同社取締役 平成14年2月 ひまわり証券分割準備㈱(現ひまわり証券㈱)代表取締役社長(現職) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現職) 平成17年4月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベストメント㈱)代表取締役社長 平成20年1月 ひまわりインベストメント㈱取締役(現職)	(注)3	52
取締役会長		大数加 祥 平	昭和25年5月12日	昭和50年10月 ㈱共立商店入社 昭和55年1月 同社代表取締役社長 昭和56年3月 (合併によりダイワ通商㈱)、同社取締役 平成元年5月 同社常務取締役 (平成3年4月 合併によりダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱))、同社常務取締役 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 同社取締役 平成14年5月 当社取締役 平成15年6月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベストメント㈱)監査役、ひまわり証券㈱常勤監査役 平成17年4月 当社取締役会長(現職) 平成18年6月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベストメント㈱)常勤監査役、ひまわり証券㈱監査役 平成19年6月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベストメント㈱)監査役(現職) 平成19年10月 F X Z E R O㈱監査役(現職)	(注)3	207
取締役		犬 嶋 隆	昭和25年3月14日	昭和55年1月 大和商品㈱入社 昭和62年5月 同社取締役 (平成3年4月 合併によりダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱))、同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年7月 同社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役(現職) 平成14年6月 ひまわり証券㈱取締役 平成17年4月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベストメント㈱)代表取締役会長 平成21年6月 F X Z E R O㈱代表取締役社長(現職)	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小野 首 暁	昭和23年4月8日	昭和47年8月 (平成3年4月) 大和商品(株)入社 合併によりダイワフューチャーズ (株)(現ひまわりインベストメント (株))、同社経理部長 平成4年6月 同社取締役 平成14年4月 ダイワインベストメントマネジ メント(株)代表取締役社長(現職)、 (株)ディムス代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役(現職) 平成15年6月 ひまわりC X(株)(現ひまわりイン ベストメント(株))取締役(現職) 平成19年10月 F X Z E R O(株)取締役(現職)	(注)3	46
取締役		山 地 圭 二	昭和36年8月18日	平成2年8月 公認会計士登録 平成3年7月 共同会計事務所入所(現職) 平成3年12月 ダイワフューチャーズ(株)(現ひま わりインベストメント(株))入社 平成4年6月 同社常勤監査役 平成5年2月 (株)ユニオン山地代表取締役社長 (現職) 平成14年5月 当社取締役(現職)、ひまわり証 券(株)(現ひまわりインベストメン ト(株))取締役(現職) 平成14年6月 ひまわり証券(株)取締役 平成17年12月 日本トータルテレマーケティング (株)監査役(現職) 平成19年10月 F X Z E R O(株)取締役 平成21年6月 F X Z E R O(株)取締役副社長 (現職)	(注)3	92
取締役	情報シ ステム 部長	中 野 和 彦	昭和37年5月24日	昭和58年7月 大和商品(株)入社 (平成3年4月) 合併によりダイワフューチャーズ (株)(現ひまわりインベストメント (株)) 平成18年4月 ひまわり証券(株)情報システム部部 長代理 平成19年7月 同社執行役員情報システムグルー プゼネラルマネージャー 平成20年4月 当社執行役員情報システム部長 平成21年6月 当社取締役情報システム部長(現 職)	(注)3	2
取締役	経営企 画部長	寺 田 義 秋	昭和36年4月9日	昭和59年4月 大和商品(株)入社 (平成3年4月) 合併によりダイワフューチャーズ (株)(現ひまわりインベストメント (株)) 平成14年5月 当社経営企画部長 平成19年7月 当社執行役員経営企画部長 平成20年1月 (株)ディムス代表取締役社長(現 職) 平成21年6月 当社取締役経営企画部長(現 職)、T I - D A C R E A T I V E (株)監査役(現職) 平成21年11月 ひまわりインベストメント(株)代表 取締役社長(現職)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤 健三	昭和16年6月19日	昭和40年8月 共同会計事務所入所 昭和44年9月 大和商品㈱入社 昭和49年10月 同社取締役 昭和59年5月 北海道誠和商品㈱取締役 (昭和60年6月 ダイワ貿易㈱に商号変更) 平成2年12月 ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱)代表取締役社長 平成3年4月 同社代表取締役副社長 平成4年6月 同社相談役、ダイワインベストメントマネジメント㈱代表取締役社長 平成7年6月 ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱)常勤監査役 平成14年2月 ひまわり証券分割準備㈱(現ひまわり証券㈱)常勤監査役 平成14年5月 当社監査役、ひまわり証券㈱(現ひまわりインベストメント㈱)監査役 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)、ひまわりC X㈱(現ひまわりインベストメント㈱)常勤監査役、ひまわり証券㈱監査役 平成18年6月 ひまわり証券㈱常勤監査役(現職)	(注)4	159
監査役		野田 友直	昭和38年2月1日	平成元年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成9年1月 篠塚法律事務所(現篠塚・野田法律事務所)入所 平成14年4月 同所パートナー(現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)、ひまわりC X㈱(現ひまわりインベストメント㈱)監査役、ひまわり証券㈱監査役(現職)	(注)4	-
監査役		森 俊明	昭和41年4月28日	昭和62年10月 会計士補登録 昭和63年4月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成3年4月 公認会計士登録 平成9年8月 椿勲公認会計士事務所入所 平成15年4月 税理士登録 平成15年9月 ブリッジ共同公認会計士共同事務所シニアパートナー、ブリッジ税理士法人代表社員 平成19年6月 当社監査役(現職)、ひまわり証券㈱監査役(現職) 平成21年4月 B E 1 総合会計事務所代表パートナー(現職) 平成21年11月 ㈱文教堂グループホールディングス取締役(現職)	(注)4	-
計						607

- (注) 1 代表取締役山地一郎と取締役山地圭二は兄弟であります。
- 2 監査役野田友直及び森俊明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役伊藤健三及び森俊明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役野田友直の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は持株会社でありますので、提出会社に代えて当社グループの企業統治に関する事項について記載しております。

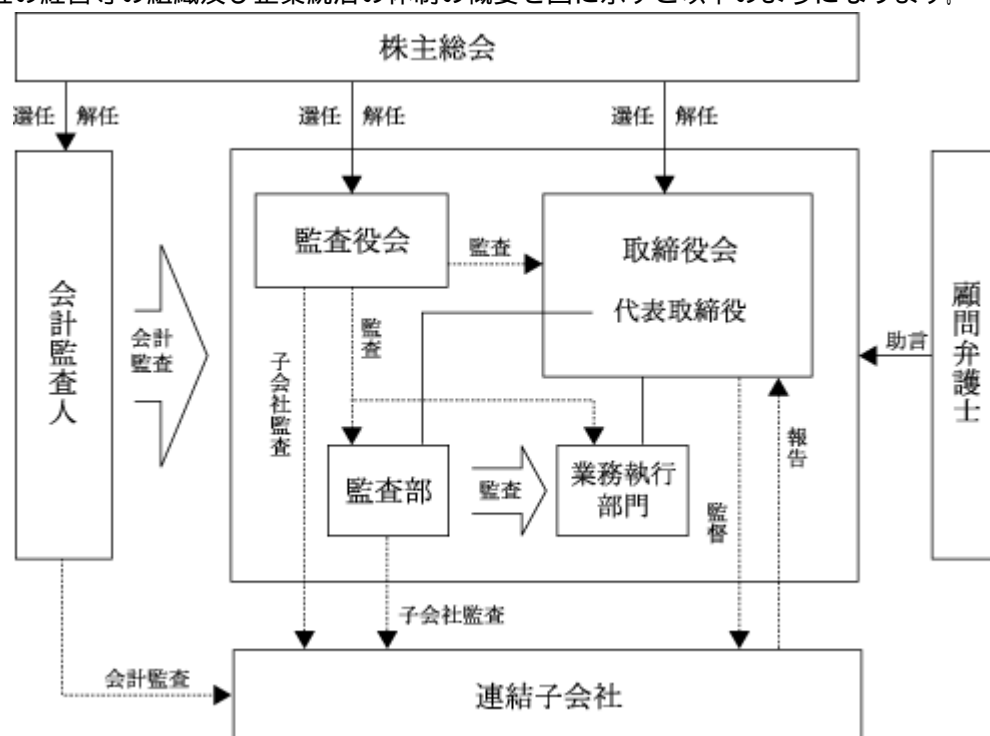
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社制度を採用しております。監査役会は、当社グループの業務に精通した社内監査役1名（常勤）と専門的見地を有する社外監査役2名により構成されております。監査役会は原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

取締役会は、グループ経営方針等の意思決定、その他の重要事項に関する決定機関として、代表取締役1名、取締役6名の計7名で構成されており、迅速な意思決定が可能となっております。取締役会は原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社の経営等の組織及び企業統治の体制の概要を図に示すと以下のようになります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、サービスの高度化と意思決定の迅速化を目的として、グループの意思決定と各事業の運営を分離する持株会社制によるグループ経営体制を敷いております。また、事業の特性に応じた連結子会社ごとの内部管理体制・リスク管理体制に加えて、グループ経営の観点から、持株会社である当社が子会社の運営状況をチェックすることにより、グループとしてのガバナンス体制の充実を図っております。

また、当社取締役のうち5名は連結子会社の取締役を、1名は連結子会社の監査役をそれぞれ兼任しております。また社外監査役を含む当社監査役全員が連結子会社の監査役を兼任しております。これにより、当社取締役会において各子会社における業務運営につき適切な報告及び審議がなされるほか、連結子会社の取締役の職務執行に対する監査役監査の実効性向上に資する体制となっております。

加えて、適時開示情報の速やかな開示に努めるとともに、当社ホームページを通じて広く一般に情報を公開するなど、タイムリーディスクロージャーの充実に努めることで、当社グループの経営の透明性・公平性の確保を図っております。

以上により、コーポレート・ガバナンスの体制は有効に機能しているものと考えております。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社及び連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。また、各社とも社長直属の組織として内部監査部門を設置しております。被監査部門が、関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査及び組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。このほか、企業経営及び日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

また、当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しており、その内容は以下のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令、定款並びに社内規程を遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制を確立する。

当社グループの役員及び使用人に対して、コンプライアンスに関する研修・啓発を必要に応じ実施する。

内部監査部門として執行部門から独立した監査部を設置し、業務執行状況の定期的な監査を実施する。

当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の使用人が直接通報を行う手段としてグループ内部通報制度を構築する。

当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、また違法・不当な要求には一切応じないこととする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他の取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）は、社内規程に基づき、適切に保存しかつ管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの管理については、社内規程で定めるとともに、各関係部門にて必要に応じ研修、マニュアルの作成・配布を行う。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ、社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回以上定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。

5．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団としての業務の適正と効率性を確保するため、社内規程及びグループ会社との取り決め等に基づき、グループ会社を指導・管理する。

監査部は当社グループにおける内部監査を実施または統括するものとし、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

6．財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づいた財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、それを評価並びに是正する体制を構築する。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、監査役との協議の上、当該使用人を配置するものとする。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の異動・人事考課については、監査役会の同意を必要とするものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社または当社グループに著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役会に報告する。

また、上記にかかわらず、監査役会は必要に応じ、いつでも取締役または使用人に報告を求めることができる。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査が実効的に行われることを確実にするため代表取締役社長と定期的な意見交換会を実施するとともに、内部監査部門及び会計監査人と監査計画、監査内容について、情報交換を行うなど相互連携を図るものとする。

内部監査、監査役監査、及び会計監査の状況

イ 内部監査

当社及び連結子会社では、社長直属の組織である内部監査部門が、内部監査規程に基づき、各業務執行部門に対し定期的な監査を実施しております。監査の結果は社長に報告されますが、問題点が認められた場合には被監査部門に改善指示を行い、その改善状況につき確認監査を実施しております。

また、当社監査部は、連結子会社の内部監査部門より監査の結果報告を受けるほか、必要に応じて子会社の内部監査に立ち会うなど、グループ内部監査部門の連携強化に努めております。

ロ 監査役監査

監査役監査は、監査役会において決議された監査の方針及び監査計画に基づいて実施されており、取締役会及びその他の重要会議への出席や重要書類の閲覧などにより、取締役の職務執行について十分な監査を実施する体制を整えております。また当社の監査役3名は連結子会社の監査役を兼任しており、連結子会社の取締役の職務執行につきましても同様に監査を実施しております。

なお、監査役の伊藤健三氏は経理業務における長年の経験、また社外監査役の森俊明氏は公認会計士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

八 会計監査

当社の会計監査人であった、優和公認会計士共同事務所公認会計士鈴木敬治、公認会計士松下八寿彦及び公認会計士宮本啓一郎の各氏は平成21年6月26日開催の第7期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任し、同株主総会において、新たにアーク監査法人が選任されました。これに伴い、同監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結しております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員・業務執行社員 公認会計士 岩崎哲士

指定社員・業務執行社員 公認会計士 森岡宏之

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士4名、その他3名

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部門より内部監査の結果につき、適宜、報告を受けるとともに意見交換を行っており、内部監査及び監査役監査の連携強化に努めております。

また、監査役及び内部監査部門は、会計監査人より内部統制監査を含む監査状況につき定期的に報告を受け、意見交換を行っており、相互の情報共有とともに、それぞれの監査の実効性の向上に努めております。

さらに、監査役及び内部監査部門は、内部管理体制の整備・運用状況につき、当社及び連結子会社の担当部門への監査の実施、また担当部門からの報告を受けることにより、現状把握と機能強化を図っております。「財務報告に係る内部統制」については、当社経営企画部の専任チームにより実施された整備・運用状況の評価につき、監査部による監査が行われるほか、その監査結果は監査役会においても報告されております。

社外監査役

当社は社外監査役2名を選任しております。

社外監査役野田友直氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役として選任しております。また、連結子会社ひまわり証券株式会社においても社外監査役として選任されております。なお、野田友直氏の兼職先である篠塚・野田法律事務所は、当社と顧問契約を結んでおります。

社外監査役森俊明氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として企業財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役として選任しております。また、連結子会社ひまわり証券株式会社においても社外監査役として選任されております。なお、森俊明氏とは特別の利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

上記社外監査役2名は、当事業年度開催の取締役会と監査役会のほとんどのに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、質問を適宜行っております。

社外監査役への取締役会資料、適時開示資料などの情報伝達につきましては、当社経営企画部より資料の事前配布を行うとともに、必要な場合には事前説明を行っております。

役員報酬

イ 役員区分ごとの報酬等の内容及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	145	7
監査役(社外監査役を除く)	22	1
社外役員	7	2

(注) 上記報酬は全て基本報酬であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会において承認されている報酬額(年額300百万円)の範囲内で、各人の職責・業績等を勘案し決定しております。

監査役の報酬については、株主総会において承認されている報酬額(年額150百万円)の範囲内で、監査役会において協議された方法に従って決定しております。

株式保有状況

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式について

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
4	72,642

ロ 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式のうち重要なもの 該当事項はありません。

ハ 純投資目的で保有する投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外監査役及び会計監査人との間に当社に対する損害賠償責任の一部免除に関する契約を締結することができる旨を定めております。当該定款に基づき当社が社外監査役と締結した責任限定契約における賠償責任の限度額は、法令が定める金額であります。なお、会計監査人とは責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社定款において、取締役は10名以内とする旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社定款において、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社定款において、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任減免

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、定款において、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定めております。

八 中間配当

当社は、利益還元手段の選択肢を確保し、状況に応じて機動的に対応できるようにするため、定款において、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定めております。

これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	10	-	12	-
連結子会社	9	-	8	-
合計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めておりませんが、監査予定日数及び当社グループの業務特性を勘案し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、優和公認会計士共同事務所公認会計士鈴木敬治氏、公認会計士松下八寿彦氏及び公認会計士宮本啓一郎氏により監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、アーク監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度及び第7期事業年度 優和公認会計士共同事務所 公認会計士鈴木敬治氏

公認会計士松下八寿彦氏

公認会計士宮本啓一郎氏

第8期連結会計年度及び第8期事業年度 アーク監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

就任した監査公認会計士等の氏名 アーク監査法人

退任した監査公認会計士等の氏名 公認会計士鈴木敬治氏

公認会計士松下八寿彦氏

公認会計士宮本啓一郎氏

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日

(3) 退任した監査公認会計士等の直近における就任年月日

鈴木敬治氏（就任年月日）平成14年5月2日

松下八寿彦氏（就任年月日）平成16年6月29日

宮本啓一郎氏（就任年月日）平成14年6月29日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の理由

当社の会計監査人であった公認会計士鈴木敬治、公認会計士松下八寿彦及び公認会計士宮本啓一郎の各氏は、平成21年6月26日開催の第7期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となったため、新たにアーク監査法人を当社の会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,743	2,358,919
預託金	14,936,600	20,190,212
信用取引資産	915,495	921,352
信用取引貸付金	646,393	630,001
信用取引借証券担保金	269,102	291,351
短期差入保証金	11,877,897	11,853,177
支払差金勘定	213,497	225,176
立替金	712	131
外国為替勘定	3,118,953	2,368,061
繰延税金資産	88,358	319,027
その他	394,184	593,954
貸倒引当金	21,901	21,168
流動資産合計	34,414,539	38,808,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,357	119,430
減価償却累計額	26,056	36,037
建物(純額)	31,301	83,392
器具及び備品	485,020	730,961
減価償却累計額	319,633	490,624
器具及び備品(純額)	165,387	240,337
リース資産	14,869	24,769
減価償却累計額	985	4,424
リース資産(純額)	13,884	20,345
有形固定資産合計	210,572	344,075
無形固定資産		
リース資産	440,849	406,554
その他	337,080	242,752
無形固定資産合計	777,930	649,307
投資その他の資産		
投資有価証券	250,699	87,022
長期未収債権	236,399	225,686
繰延税金資産	119,250	44,936
その他	683,295	729,426
貸倒引当金	382,732	494,148
投資その他の資産合計	906,911	592,924
固定資産合計	1,895,414	1,586,306
資産合計	36,309,954	40,395,152

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	6 915,495	6 921,352
信用取引借入金	646,393	630,001
信用取引貸証券受入金	269,102	291,351
預り金	690,342	800,252
受入保証金	11,211,801	11,973,383
外国為替受入証拠金	15,756,113	19,540,530
短期借入金	8 500,000	2, 8 1,050,000
リース債務	103,287	127,506
未払法人税等	147,426	8,476
賞与引当金	127,280	44,496
その他	207,480	244,344
流動負債合計	29,659,227	34,710,343
固定負債		
リース債務	385,174	340,644
繰延税金負債	-	2,775
退職給付引当金	412,572	422,406
固定負債合計	797,746	765,826
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7 49,213	7 62,094
特別法上の準備金合計	49,213	62,094
負債合計	30,506,188	35,538,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,460,000	3,460,000
資本剰余金	740,419	740,419
利益剰余金	1,699,369	847,090
自己株式	96,123	194,643
株主資本合計	5,803,665	4,852,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	4,021
評価・換算差額等合計	100	4,021
純資産合計	5,803,766	4,856,887
負債純資産合計	36,309,954	40,395,152

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,358,698	1,834,287
トレーディング損益	5,494,434	3,779,213
金融収益	49,181	41,970
その他	220,566	233,734
営業収益合計	7,122,880	5,889,206
金融費用	72,682	67,102
純営業収益	7,050,198	5,822,104
販売費及び一般管理費		
取引関係費	¹ 1,584,468	¹ 1,501,955
人件費	² 1,549,385	² 1,682,890
不動産関係費	260,742	217,794
事務費	131,298	156,303
電算機費	1,449,567	1,755,392
租税公課	52,069	25,124
貸倒引当金繰入額	53,940	6,392
減価償却費	374,593	496,587
その他	496,641	507,975
販売費及び一般管理費合計	5,952,708	6,350,416
営業利益又は営業損失()	1,097,489	528,311
営業外収益		
受取利息	78,283	18,625
その他	17,042	6,668
営業外収益計	95,326	25,294
営業外費用		
持分法による投資損失	98,854	69,006
その他	5,496	5,519
営業外費用計	104,351	74,526
経常利益又は経常損失()	1,088,464	577,543

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,896
受取保険金	25,202	-
持分変動利益	-	³ 15,145
その他	³ 2,478	⁴ 3,758
特別利益計	27,680	26,800
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	10,064	12,880
貸倒引当金繰入額	106,403	112,013
固定資産除却損	⁴ 30,658	-
投資有価証券評価損	26,486	-
関係会社株式評価損	311,310	-
リース解約損	59,414	-
持分法による投資損失	-	⁵ 117,416
減損損失	-	⁶ 58,512
その他	⁵ 68,613	⁷ 7,923
特別損失計	612,951	308,747
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	503,193	859,490
法人税、住民税及び事業税	208,726	4,641
法人税等調整額	9,531	156,247
法人税等合計	199,194	151,605
当期純利益又は当期純損失()	303,999	707,884

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,460,000	3,460,000
資本剰余金		
前期末残高	740,419	740,419
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	740,419	740,419
利益剰余金		
前期末残高	1,843,477	1,699,369
当期変動額		
剰余金の配当	144,398	144,395
連結範囲の変動	25,533	-
持分法の適用範囲の変動	278,175	-
当期純利益又は当期純損失()	303,999	707,884
当期変動額合計	144,107	852,279
当期末残高	1,699,369	847,090
自己株式		
前期末残高	96,056	96,123
当期変動額		
自己株式の取得	67	98,520
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	67	98,519
当期末残高	96,123	194,643
株主資本合計		
前期末残高	5,947,841	5,803,665
当期変動額		
剰余金の配当	144,398	144,395
連結範囲の変動	25,533	-
持分法の適用範囲の変動	278,175	-
当期純利益又は当期純損失()	303,999	707,884
自己株式の取得	67	98,520
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	144,175	950,799
当期末残高	5,803,665	4,852,866

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,594	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,694	3,920
当期変動額合計	4,694	3,920
当期末残高	100	4,021
為替換算調整勘定		
前期末残高	989	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989	-
当期変動額合計	989	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,604	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,704	3,920
当期変動額合計	3,704	3,920
当期末残高	100	4,021
純資産合計		
前期末残高	5,944,236	5,803,766
当期変動額		
剰余金の配当	144,398	144,395
連結範囲の変動	25,533	-
持分法の適用範囲の変動	278,175	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	303,999	707,884
自己株式の取得	67	98,520
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,704	3,920
当期変動額合計	140,470	946,879
当期末残高	5,803,766	4,856,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	503,193	859,490
減価償却費	374,593	496,587
減損損失	-	58,512
貸倒引当金の増減額(は減少)	160,343	110,533
賞与引当金の増減額(は減少)	744	82,784
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,006	9,834
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	10,064	12,880
受取利息及び受取配当金	79,141	18,923
支払利息	40,823	42,195
為替差損益(は益)	58,898	10,075
投資事業組合運用損益(は益)	1,231	-
持分法による投資損益(は益)	98,854	186,423
投資有価証券評価損益(は益)	26,486	-
関係会社株式評価損	311,310	-
固定資産除却損	30,658	-
持分変動損益(は益)	-	15,145
預託金の増減額(は増加)	2,107	29,786
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,248,635	24,719
顧客分別金信託の増減額(は増加)	330,000	1,385,000
外国為替取引顧客分別金信託の増減額(は増加)	2,942,824	3,898,399
長期未収債権の増減額(は増加)	94,813	11,029
外国為替受入証拠金の増減額(は減少)	4,520,636	3,784,417
外国為替勘定の増減額(は増加)	1,125,819	750,891
受入保証金の増減額(は減少)	1,479,579	761,581
預り金の増減額(は減少)	15,717	109,910
支払差金勘定の増減額(は減少)	132,553	11,679
その他	133,315	118,615
小計	727,487	10,808
利息及び配当金の受取額	136,080	26,041
利息の支払額	40,823	41,743
法人税等の支払額	181,040	238,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,702	264,947

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	114,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	107,070	288,412
無形固定資産の取得による支出	57,393	87,161
投資有価証券の取得による支出	275,000	3,500
投資有価証券の売却による収入	5,477	5,248
貸付けによる支出	243,551	2,658
貸付金の回収による収入	1,742	3,136
その他	15,361	86,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,432	573,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,909,384	40,419,025
短期借入金の返済による支出	42,709,384	39,869,025
自己株式の取得による支出	67	98,760
配当金の支払額	144,398	144,089
リース債務の返済による支出	67,734	120,591
その他	-	3,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,200	183,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,898	10,075
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	989,829	645,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,605,694	2,890,743
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	284,681	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9,802	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,890,743	2,244,919

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ひまわり証券(株) ひまわりインベストメント(株) F X Z E R O(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ひまわり証券(株) ひまわりインベストメント(株) F X Z E R O(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ディムス 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 21世紀アセットマネジメント(株) なお、21世紀アセットマネジメント(株)は、当連結会計年度中に新たに21世紀アセットマネジメント(株)の株式を取得したことにより、関連会社に該当することになったため、持分法適用の関連会社を含めることとしております。 また、ドットコモディティ(株)は、当連結会計年度中に同社の第三者割当増資等により、当社の持分が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 21世紀アセットマネジメント(株)は、当連結会計年度中に同社の第三者割当増資により、当社の持分が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ディムス 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産は除く)</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="526 1406 893 1467"> <tr> <td>建物(建物附属設備)</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (リース資産は除く)</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物(建物附属設備)	5年～15年	器具及び備品	5年～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産は除く)</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 1406 1340 1467"> <tr> <td>建物(建物附属設備)</td> <td>5年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (リース資産は除く)</p> <p>同 左</p>	建物(建物附属設備)	5年～18年	器具及び備品	5年～15年
建物(建物附属設備)	5年～15年									
器具及び備品	5年～15年									
建物(建物附属設備)	5年～18年									
器具及び備品	5年～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 契約期間、または支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(589,578千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 契約期間、または支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却 なお、主な償却期間は5年であります。</p> <p>(3) 繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(589,578千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 同 左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 連結納税制度の適用 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより純営業収益は17,670千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,812千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)の適用に伴い、退職給付債務の計算における割引率については、連結会計年度末における安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定する方法に変更しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は19,229千円であり、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,229千円増加しております。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は38,458千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)従来、流動資産「現金及び預金」に含めて表示しておりました外国為替取引顧客分別金信託は、当連結会計年度末より流動資産の「預託金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている外国為替取引顧客分別金信託は16,086,817千円、当連結会計年度の「預託金」に含まれている外国為替取引顧客分別金信託は13,154,727千円であります。</p> <p>(2)従来、無形固定資産は一括表示しておりましたが、「リース資産」と「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」は396,166千円であります。</p> <p>(3)従来「証券取引責任準備金」は「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)従来、区分掲記していた「受取配当金」を営業外収益の「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の受取配当金は857千円であります。</p> <p>(2)従来、区分掲記していた「為替差損」を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の為替差損は2千円であります。</p> <p>(3)従来、区分掲記していた「役員退職慰労金」を特別損失の「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の役員退職慰労金は16,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)従来、区分掲記していた「固定資産除却損」を特別損失の「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の固定資産除却損は1,079千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)従来、区分掲記していた「投資事業組合運用損益(は益)」を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の投資事業組合運用損は952千円であります。</p> <p>(2)従来、区分掲記していた「固定資産除却損」を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の固定資産除却損は1,079千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(1)当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(2)当社及び連結子会社は従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、退職一時金制度による定年時の退職給与の20%について適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、平成21年7月をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失その他として5,944千円計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 217,038千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>預金(定期預金) 64,000千円</p> <p>対応する債務の内訳</p> <p>外国為替取引証拠金の預託に代えた銀行等の保証額 700,000千円</p> <p>3 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金(顧客分別金信託) 1,750,000千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券㈱における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は1,571,976千円であります。</p> <p>4 金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金(顧客分別金信託) 13,236,863千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券㈱及びFX ZERO㈱における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は13,084,086千円であります。</p> <p>5 長期未収債権には外国為替取引関連事業における長期立替金819千円、有価証券関連事業における長期立替金173,517千円が含まれており、これに対し同額の貸倒引当金を設定しております。</p> <p>6 差入有価証券及び受入有価証券の時価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入有価証券</p> <p>信用取引貸証券 293,354千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 609,380千円</p> <p>(2) 受入有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 609,380千円</p> <p>信用取引借証券 293,354千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 916,736千円</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>8 連結子会社ひまわり証券㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 900,000千円</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <p>差引額 400,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,044千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>預金(定期預金) 114,000千円</p> <p>対応する債務の内訳</p> <p>外国為替証拠金の預託に代えた銀行等の保証額 700,000千円</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>3 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別管理されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金(顧客分別金信託) 3,123,000千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券㈱における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は3,001,378千円であります。</p> <p>4 金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金(顧客区分管理信託) 17,055,126千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券㈱及びFX ZERO㈱における当連結会計年度末現在の顧客区分管理必要額は16,977,806千円であります。</p> <p>5 長期未収債権には外国為替取引関連事業における長期立替金177千円、有価証券関連事業における長期立替金165,835千円が含まれており、これらに対し同額の貸倒引当金を設定しております。</p> <p>6 差入有価証券及び受入有価証券の時価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入有価証券</p> <p>信用取引貸証券 323,582千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 605,539千円</p> <p>(2) 受入有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 605,539千円</p> <p>信用取引借証券 323,582千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 1,375,057千円</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p>同左</p> <p>8 連結子会社ひまわり証券㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,980,400千円</p> <p>借入実行残高 1,050,000千円</p> <p>差引額 930,400千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 取引関係費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手数料・取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">322,839千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">94,551千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,099,189千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">48,475千円</td> </tr> </table> <p>2 人件費の中には、賞与引当金繰入額127,280千円、退職給付費用64,045千円が含まれております。</p> <p>3 特別利益その他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社清算益</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,478千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,476千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,829千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,658千円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失その他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員保険解約損</td> <td style="text-align: right;">4,626千円</td> </tr> <tr> <td>年金基金特別掛金</td> <td style="text-align: right;">22,116千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">25,864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,613千円</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	322,839千円	通信費	94,551千円	広告宣伝費	1,099,189千円	旅費交通費	48,475千円	関係会社清算益	2,351千円	ゴルフ会員権売却益	126千円	合計	2,478千円	附属設備	6,476千円	器具及び備品	21,829千円	ソフトウェア	2,352千円	合計	30,658千円	投資有価証券売却損	5千円	役員退職慰労金	16,000千円	役員保険解約損	4,626千円	年金基金特別掛金	22,116千円	事務所移転費用	25,864千円	合計	68,613千円	<p>1 取引関係費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手数料・取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">404,319千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">111,603千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">924,282千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">43,142千円</td> </tr> </table> <p>2 人件費の中には、賞与引当金繰入額44,496千円、退職給付費用84,488千円が含まれております。</p> <p>3 持分法適用関連会社の第三者割当増資に伴い、当社の持分相当額が変動したことによる利益であります。</p> <p>4 特別利益その他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,501千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算益</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,758千円</td> </tr> </table> <p>5 持分法適用関連会社の株式に含まれるのれん相当額の減損処理に伴う損失であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失58,512千円を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">用途</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として58,512千円計上いたしました。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p> <p>7 特別損失その他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">5,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,923千円</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	404,319千円	通信費	111,603千円	広告宣伝費	924,282千円	旅費交通費	43,142千円	投資有価証券売却益	2,501千円	関係会社清算益	1,212千円	ゴルフ会員権売却益	45千円	合計	3,758千円	用途	種類	遊休	電話加入権	ゴルフ会員権評価損	900千円	退職給付制度終了損	5,944千円	固定資産除却損		ソフトウェア	1,079千円	合計	7,923千円
支払手数料・取引所協会費	322,839千円																																																																
通信費	94,551千円																																																																
広告宣伝費	1,099,189千円																																																																
旅費交通費	48,475千円																																																																
関係会社清算益	2,351千円																																																																
ゴルフ会員権売却益	126千円																																																																
合計	2,478千円																																																																
附属設備	6,476千円																																																																
器具及び備品	21,829千円																																																																
ソフトウェア	2,352千円																																																																
合計	30,658千円																																																																
投資有価証券売却損	5千円																																																																
役員退職慰労金	16,000千円																																																																
役員保険解約損	4,626千円																																																																
年金基金特別掛金	22,116千円																																																																
事務所移転費用	25,864千円																																																																
合計	68,613千円																																																																
支払手数料・取引所協会費	404,319千円																																																																
通信費	111,603千円																																																																
広告宣伝費	924,282千円																																																																
旅費交通費	43,142千円																																																																
投資有価証券売却益	2,501千円																																																																
関係会社清算益	1,212千円																																																																
ゴルフ会員権売却益	45千円																																																																
合計	3,758千円																																																																
用途	種類																																																																
遊休	電話加入権																																																																
ゴルフ会員権評価損	900千円																																																																
退職給付制度終了損	5,944千円																																																																
固定資産除却損																																																																	
ソフトウェア	1,079千円																																																																
合計	7,923千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	73,500,000	-	-	73,500,000
自己株式				
普通株式(株)	1,300,902	1,501	-	1,302,403

(注) 自己株式の増加1,501株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,398	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,395	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	73,500,000	-	66,150,000	7,350,000
自己株式				
普通株式(株)	1,302,403	250,038	1,172,163	380,278

(注) 1 発行済株式の減少66,150,000株及び自己株式の減少1,172,163株は、平成21年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行ったためであります。

2 自己株式の増加250,038株は、端株処理に伴う買取及び平成21年11月17日付にて250,000株の市場外買付を行ったためであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,395	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,358,919千円 担保に提供した定期預金 114,000千円 現金及び現金同等物 2,244,919千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1 リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>580,389</td> <td>285,855</td> <td>294,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	580,389	285,855	294,534	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>530,661</td> <td>342,326</td> <td>188,335</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	530,661	342,326	188,335
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
器具及び備品	580,389	285,855	294,534														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
器具及び備品	530,661	342,326	188,335														
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 106,913千円 1年超 204,336千円 合計 311,250千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 112,909千円 1年超 91,426千円 合計 204,336千円																
3 当連結会計年度の支払リース料等 (1) 支払リース料 204,606千円 (2) 減価償却費相当額 182,453千円 (3) 支払利息相当額 23,387千円	(3) 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料 121,944千円 減価償却費相当額 106,198千円 支払利息相当額 15,031千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、外国為替取引関連事業および有価証券関連事業における業務系コンピュータシステム(器具及び備品)であります。	2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左																
2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、外国為替証拠金取引、株価指数先物・オプション取引、CFD取引等のデリバティブ取引の取扱いを主たる業務としており、金融商品取引業者である連結子会社ひまわり証券株式会社にてこれら全ての業務を、連結子会社FX ZERO株式会社にて外国為替証拠金取引を営んでおります。

外国為替証拠金取引は顧客との相対取引を行うとともに、顧客との取引により生じるポジションについて、適時、取引金融機関(カウンターパーティー)との相対取引(カバー取引)を行っております。CFD取引についても、顧客との相対取引及びカウンターパーティーとの相対取引を行っておりますが、顧客取引と同数量・同内容のカバー取引を自動的に行うことにより、価格変動及び為替変動によるリスクを回避しております。また、株価指数先物・オプション取引は、顧客注文を金融商品取引所へ取り次ぐものであるため、当社グループがポジションを保有することはありません。

これら業務における資金の調達につきましては、自己資金の他、一時的な運転資金として金融機関からの借入を利用するとともに、カバー取引における証拠金の差入の一部を金融機関による保証状により代用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、預り金、受入保証金、外国為替受入証拠金等の顧客からの預り資産、及びこれらに対する預託金(顧客分別金信託又は顧客区分管理信託)、短期差入保証金が主なものとなります。

顧客からの預り資産は、顧客の契約不履行による信用リスクの他、外貨建のものにつきましては為替変動リスクに晒されております。

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託は、金融商品取引法に基づき、顧客からの預り資産を自己の固有の財産とは区分し、信託財産として信託銀行への預託を行っているものであります。短期差入保証金は、顧客取引の取次ぎに対する証拠金として金融商品取引所へ直接預託されているものの他、カバー取引の証拠金としてカウンターパーティーへ預託されているものであります。これらは、預託先に対する信用リスクに晒されているとともに、一部の外貨建のものにつきましては為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については為替変動リスクとともに、顧客及びカウンターパーティーの信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループにおいては、金融商品取引業者であるひまわり証券株式会社及びFX ZERO株式会社にて、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、市場リスク相当額及び取引先リスク相当額を毎営業日算出し、自己資本規制比率を適切に把握することで、一般的なリスクの管理に努めております。算出された自己資本規制比率は毎営業日のモニタリングが実施されるとともに、毎月末の自己資本規制比率は各社の取締役会において報告されております。

個々のリスクの管理体制は以下のとおりであります。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

顧客とのデリバティブ取引においては、必ず取引証拠金を収受しております。外国為替証拠金取引及びCFD取引においては、損失が一定の額に達すると自動的に全ポジションを決済するというマージンカットラインを設けております。株価指数先物・オプション取引についてはマージンカットラインはありませんが、損失が取引証拠金の一定額に達し、かつ翌営業日正午までに追加入金がなされない場合には、全ポジションの強制決済を行っております。このような証拠金によるリスク管理とともに、顧客に対しリスク管理の重要性に関する啓蒙を継続的に行っていくことで、顧客に対する信用リスクの低減に努めております。

カバー取引については、カウンターパーティーとして信用度の高い金融機関を選定するとともに、複数のカウンターパーティーと取引を行うことでリスクの分散及び低減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

外国為替証拠金取引においては、顧客との取引により生じるポジションにつき、適時、取引金融機関(カウンターパーティー)との相対取引(カバー取引)を行っており、あわせて会社全体の外貨持高の調整を行うことで為替変動リスクを回避しております。ひまわり証券株式会社では取引執行部門の各ディーラーに対するポジション限度枠及び損失限度枠について内規により定め、またFX ZERO株式会社においては顧客の取引ごとに同数量のカバー取引をコンピュータシステムにて機械的に行うことにより、為替変動リスクの低減に努めております。日々のカバー取引に伴う損益及びポジションの状況につきましては、ひまわり証券株式会社においては取引執行部門内におけるチェックを行うとともに、独立した管理部門においてもモニタリングを実施しており、二重の管理体制を整えております。また、顧客注文に係るコンピュータシステムにおきましては、ひまわり証券株式会社、FX

ZERO株式会社とともに、取引時間中、係るリスクに備え、常に取引状況を監視しております。さらに、これらの状況については役員によるモニタリングが日々実施されるとともに、取締役会においても報告が行われております。

資金調達に係るリスクの管理

一時的な資金需要に備えるため、複数の金融機関と当座貸越契約を締結している他、カウンターパーティーとのカバー取引においては、証拠金の差入の一部を金融機関による保証状により代用することで、リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,358,919	2,358,919	-
預託金	20,190,212	20,190,212	-
信用取引資産	921,352	921,352	-
短期差入保証金	11,853,177	11,853,177	-
投資有価証券			
その他有価証券	21,648	21,648	-
資産計	35,345,312	35,345,312	-
信用取引負債	921,352	921,352	-
預り金	800,252	800,252	-
受入保証金	11,973,383	11,973,383	-
外国為替受入証拠金	19,540,530	19,540,530	-
短期借入金	1,050,000	1,050,000	-
負債計	34,285,519	34,285,519	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,368,061	2,368,061	-
デリバティブ取引計	2,368,061	2,368,061	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金 預託金 短期差入保証金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については時価評価額において反対売買された場合の支払額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引負債については時価評価額において反対売買された場合の受取額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

預り金 受入保証金 外国為替受入証拠金 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	65,374

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び金銭債務の連結決算日後の償還予定額

金銭債権及び金銭債務については、ほぼ全てが1年以内に回収予定となっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式(注)	373	795	421
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	373	795	421
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式(注)	14,518	14,265	252
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,518	14,265	252
合計	14,891	15,060	169

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,486千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11	-	5

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,229
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,370
合計	18,600

当連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	16,474	9,128	7,345
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,474	9,128	7,345
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,174	5,762	588
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,174	5,762	588
合計	21,648	14,891	6,757

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外国為替証拠金取引

連結子会社ひまわり証券㈱及びF X Z E R O㈱におきまして、外国為替証拠金取引における顧客との相対取引を行うほか、顧客取引のリスクヘッジのためカウンターパーティーとも相対取引(カバー取引)を行っております。

自己ディーリング

連結子会社ひまわりインベストメント㈱におきまして、利益の追求を目的として、商品先物市場及び証券市場における先物取引及びオプション取引、また外国為替取引の自己ディーリングを行っております。

(2) 取引に対する取組方針

外国為替証拠金取引

顧客との取引により生じるポジションについては、適時、カウンターパーティーとカバー取引を行っており、あわせて会社全体の外貨持高の調整を行うことで為替変動リスクを回避しております。ひまわり証券㈱では取引執行部門の各ディーラーに対するポジション限度枠及び損失限度枠について内規により定め、またF X Z E R O㈱においては顧客の取引ごとに同数量のカバー取引をコンピュータシステムにより機械的に行うことにより、リスクの低減に努めております。

自己ディーリング

各取引におけるポジションのチェックを徹底して行うとともに、損失限度額を設けることにより、取引リスクを合理的に管理しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

外国為替証拠金取引

外国為替証拠金取引においては、為替相場等の影響による価格変動リスクを常に有しております。ただし、顧客取引においては必ず取引証拠金を収受するとともに、顧客に損失が発生した場合でも預り証拠金の範囲内に損失額がおさまるよう、マージンカットラインを設けるなどして、顧客の与信リスク管理には万全を期していること、またカウンターパーティー取引は、信用度の高い金融機関との取引であることから、契約不履行に係るリスクは極めて少ないと認識しております。また、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等のシステム不備、あるいはコンピュータの不正使用により損失を被るシステムリスクを有しておりますが、取引時間中は常に取引状況を監視する事により、リスクの低減に努めております。

自己ディーリング

商品先物市場及び証券市場における先物取引及びオプション取引、また外国為替取引においては、国内外の景気動向、対象物の需給状況及び為替相場等の影響による価格変動リスクを常に有しております。先物取引及びオプション取引は国内の公設取引所の上場商品を対象としているため、契約不履行に係るリスクは極めて少ないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

外国為替証拠金取引

日々のカバー取引に伴う損益及びポジションの状況につきましては、ひまわり証券㈱においては取引執行部門内におけるチェックを行うとともに、独立した管理部門においてもモニタリングを実施しており、二重の管理体制を整えております。また、顧客注文に係るコンピュータシステムにおきましては、ひまわり証券㈱、F X Z E R O㈱ともに、取引時間中、係るリスクに備え、常に取引状況を監視して

おります。さらに、これらの状況については役員によるモニタリングが日々実施されるとともに、取締役会においても報告が行われております。

自己ディーリング

各取引につき一定のポジション限度とともに、損失限度枠を設けることで、リスクの低減を図っております。また、取引の執行者と管理担当者を明確に区分し、管理担当者が取引結果やポジションを記録し、相手先との代金決済や残高確認を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引				
売建	133,016,832	-	130,797,465	2,219,366
買建	140,147,579	-	141,047,165	899,586
合計	-	-	-	3,118,953

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場により算出しております。

株式関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株 式	株式指数先物取引			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	株価指数オプション取引			
	売建			
	コール	1,251	549	701
	プット	1,962	2,553	591
	買建			
コール	166	24	141	
プット	776	456	320	
合計	-	-	-	351

(注) 時価の算定方法 株価指数先物取引は、各証券取引所が定める清算指数により、株価指数オプション取引は、各証券取引所が定める証拠金算定基準値段により算出しております。

商品関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
商 品	先物取引			
	現物先物取引			
	貴金属市場			
	売建	-	-	-
	買建	58,410	58,360	50
合計	-	-	-	50

(注) 時価の算定方法 商品取引所の最終価格であります。

当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	208,241,834	-	206,822,403	1,419,430
	買建	227,616,225	-	228,564,856	948,630
合計		-	-	-	2,368,061

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場により算出しております。

株式関連

	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	C F D取引				
	株式				
	売建	1,624,159	-	1,685,317	61,158
	買建	1,624,159	-	1,685,317	61,158
	株価指数				
	売建	957,170	-	993,113	35,943
	買建	957,170	-	993,113	35,943
	株価指数先物				
売建	1,071,378	-	1,107,176	35,797	
買建	1,071,378	-	1,107,176	35,797	
合計		-	-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格により算出しております。

債券関連

	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	C F D取引				
	債券先物				
	売建	626,594	-	623,716	2,878
	買建	626,594	-	623,716	2,878
合計		-	-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格により算出しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、退職一時金制度による定年時の退職給与の20%について適格退職年金制度を設けております。また、公的年金の代行部分及び加算部分については、総合設立の厚生年金基金である全国商品取引業厚生年金基金に加入していましたが当連結会計年度で任意脱退いたしました。なお、任意脱退時期は当社及び連結子会社ともに平成20年10月であります。この脱退に伴い、積立不足額22,116千円を年金基金特別掛金として特別損失その他に計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(千円)
退職給付債務	470,874
年金資産	41,366
未積立退職給付債務(+)	429,508
会計基準変更時差異の未処理額	23,146
未認識数理計算上の差異	6,210
退職給付引当金(+ +)	412,572

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(千円)
勤務費用	42,859
利息費用	9,575
期待運用収益	1,756
会計基準変更時差異の費用処理額	23,146
数理計算上の差異の費用処理額	20,051
退職給付費用(+ + + +)	53,774

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)
会計基準変更時差異の費用処理額	10年

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、退職一時金制度による定年時の退職給与の20%について適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日に退職金制度を改定し、ポイント制度を導入するとともに、平成21年7月をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行しております。

また、退職給付債務の計算における割引率については、平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 企業会計基準第19号）の適用に伴い、連結会計年度末における安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定する方法に変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（千円）
退職給付債務	458,380
未認識数理計算上の差異	45,290
未認識過去勤務債務	9,316
退職給付引当金（ + + ）	422,406

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（千円）
勤務費用	52,958
利息費用	10,494
期待運用収益	155
会計基準変更時差異の費用処理額	23,542
数理計算上の差異の費用処理額	2,306
過去勤務債務の費用処理額	4,658
退職給付費用（ + + + + ）	84,488
適格退職年金制度廃止に伴う損失	5,944
計	90,432

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	3年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法）
数理計算上の差異の処理年数	3年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法）
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社ひまわりCX(株)取締役 6名 子会社ひまわりCX(株)従業員 67名 子会社ひまわり証券(株)取締役 1名 子会社ひまわり証券(株)従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,854,000株
付与日	平成16年8月6日
権利確定条件	権利確定条件に関する取り決めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する取り決めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	912,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	912,000

(注) 平成18年4月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成16年6月29日付にて付与決議されたストック・オプションにつきましては、その対象となる株数は1,326,000株増加し、1,854,000株となっております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	83
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成18年4月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成16年6月29日付にて付与決議されたストック・オプションにつきましては、その権利行使価格は247円から83円となっております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社ひまわりCX(株)取締役 6名 子会社ひまわりCX(株)従業員 67名 子会社ひまわり証券(株)取締役 1名 子会社ひまわり証券(株)従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,854,000株
付与日	平成16年8月6日
権利確定条件	権利確定条件に関する取り決めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する取り決めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	912,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	912,000
未行使残(株)	-

(注) 1 平成18年4月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成16年6月29日付にて付与決議されたストック・オプションにつきましては、その対象となる株数は1,326,000株増加し、1,854,000株となっております。

2 平成21年6月30日で権利行使期間が終了し全て失効しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	83
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成18年4月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成16年6月29日付にて付与決議されたストック・オプションにつきましては、その権利行使価格は247円から83円となっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 51,535千円	賞与引当金 18,105千円
貸倒引当金 104,746千円	貸倒引当金 182,544千円
退職給付引当金 167,050千円	退職給付引当金 171,877千円
金融商品取引責任準備金 19,926千円	金融商品取引責任準備金 25,266千円
繰延資産 3,495千円	未払事業税 1,326千円
未払事業税 34,814千円	投資有価証券評価損 35,690千円
投資有価証券評価損 35,514千円	関係会社株式評価損 182,479千円
関係会社株式評価損 181,582千円	減損損失 23,808千円
税務上繰越欠損金額 2,123,970千円	税務上繰越欠損金額 2,382,051千円
その他有価証券評価差額金 102千円	その他有価証券評価差額金 40千円
その他 25,691千円	その他 18,675千円
繰延税金資産小計 2,748,431千円	繰延税金資産小計 3,041,865千円
評価性引当額 2,540,652千円	評価性引当額 2,654,639千円
繰延税金資産合計 207,778千円	繰延税金資産合計 387,226千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 170千円	未収還付事業税 23,262千円
繰延税金負債合計 170千円	その他有価証券評価差額金 2,775千円
繰延税金資産の純額 207,608千円	繰延税金負債合計 26,038千円
	繰延税金資産の純額 361,188千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.07%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.02%
評価性引当額の増減 15.55%	評価性引当額の増減 15.24%
持分法による投資損失 7.95%	持分法による投資損失 8.83%
その他 3.63%	その他 3.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.64%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	外国為替取引関連事業 (千円)	有価証券関連事業 (千円)	ディーリングその他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業 収益	5,411,987	1,658,028	52,865	7,122,880	-	7,122,880
(2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	173	-	173	(173)	-
計	5,411,987	1,658,201	52,865	7,123,054	(173)	7,122,880
営業費用	3,006,705	2,325,061	147,383	5,479,150	546,240	6,025,391
営業利益又は営業損失()	2,405,281	666,859	94,518	1,643,904	(546,414)	1,097,489
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	17,867,044	17,342,514	251,720	35,461,279	848,674	36,309,954
減価償却費	200,579	159,868	4,845	365,293	9,300	374,593
資本的支出	108,819	88,259	333	197,411	14,440	211,851

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 当連結会計年度より、従来、「証券取引関連事業」と表示しておりましたセグメントの名称を「有価証券関連事業」に、「商品先物取引関連事業」と表示しておりましたセグメントの名称を「ディーリングその他の事業」にそれぞれ変更しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用(546,240千円)の主なものは、当社に係る費用及び子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産(848,674千円)の主なものは、当社に係る資産、子会社の余資運用資金及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会))、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「外国為替取引関連事業」については営業費用が7,543千円多く計上され、営業利益が同額減少しており、「消去又は全社」は営業費用が269千円多く計上され、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	外国為替取引関 連事業 (千円)	有価証券関連事 業 (千円)	ディーリングそ の他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収 益	3,716,020	2,164,421	8,764	5,889,206	-	5,889,206
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	614	-	614	(614)	-
計	3,716,020	2,165,036	8,764	5,889,820	(614)	5,889,206
営業費用	3,366,691	2,431,555	110,018	5,908,266	509,252	6,417,518
営業利益又は営業損失()	349,329	266,519	101,254	18,445	(509,866)	528,311
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	21,709,150	17,757,000	229,045	39,695,196	699,956	40,395,152
減価償却費	324,830	159,395	23	484,249	12,337	496,587
減損損失	-	-	58,512	58,512	-	58,512
資本的支出	327,241	170,536	280	498,057	9,906	507,963

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用（509,252千円）の主なものは、当社に係る費用及び子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産（699,956千円）の主なものは、当社に係る資産、子会社の余資運用資金及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「外国為替取引関連事業」については営業費用が8,210千円、「有価証券関連事業」は4,867千円、「ディーリングその他の事業」は3,145千円、「消去又は全社」は3,005千円多く計上され、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高（営業収益）】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高（営業収益）が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高（営業収益）が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	80円39銭	1株当たり純資産額	696円86銭
1株当たり当期純利益	4円21銭	1株当たり当期純損失	99円29銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年8月1日付にて普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	803円86銭
		1株当たり当期純利益	42円11銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,803,766	4,856,887
普通株式に係る純資産額(千円)	5,803,766	4,856,887
普通株式の発行済株式数(株)	73,500,000	7,350,000
普通株式の自己株式数(株)	1,302,403	380,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	72,197,597	6,969,722

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	303,999	707,884
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	303,999	707,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,198,600	7,129,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権304個)	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(株式併合)

平成21年6月26日開催の第7期定時株主総会において株式併合及び単元株式数の変更について決議されております。

当該株式併合及び単元株式数の変更の内容は、下記のとおりであります。

1 株式併合

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。当社は、証券市場の担い手である証券会社を中核子会社とする持株会社として、また、株式会社ジャスダック証券取引所に上場する上場企業として、この「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、株式の併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(現行の1,000株から100株に変更)を行うものであります。今回、株式併合と単元株式数の変更を併用することとした理由は、当社株式の投資単位の状況を勘案し、現状の投資単位を維持することが適当であると判断したためです。

また、当社の発行済株式総数は、株式会社ジャスダック証券取引所の上場企業の平均上場株式数と比較して多く、また、発行済株式総数の時価総額に対する割合も株式会社ジャスダック証券取引所の上場企業全体の状況と比較して高い割合となっています。株式併合により当社の発行済株式総数の適正化が図られ、その結果、1株当たりの諸指標(利益・純資産額等)や株価について他社との比較が容易になり、当社の状況に対するご理解を深めていただくことができるものと考えております。さらには、当社株式が株式市場において一層適正に評価され、ひいては当社グループの企業イメージの向上に資するものになることと存じます。

以上の理由に加え、本年1月に実施された株券の電子化によって株券提出の手続や株券の印刷等が不要となり、僅少なコストで株式併合を実施することが可能となったことから、今般、株式併合および単元株式数の変更を実施することにいたしました。

なお、株式の併合が行われましても、同時に単元株式数の引き下げを行うため、既存の株主様の議決権等の権利や市場での当社株式の売買の利便性が損なわれることがないよう最大限考慮させていただいております。

(2) 株式併合の方法

平成21年8月1日をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分とし、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、その端数に応じて分配いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合により減少する株式数

発行済株式総数	73,500,000株
併合による減少株式数	66,150,000株
併合後の発行済株式総数	7,350,000株

(注) 当社は、新株予約権(ストック・オプション)を発行しておりますが、その権利行使に対しては自己株式を交付する予定であるため、今後、権利行使が行われても発行済株式総数の変動はありません。また、現在発行されている新株予約権(ストック・オプション)の権利行使期間は平成21年6月30日までとなっているため、株式併合の効力発生日時点において残存する新株予約権はありません。

前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円31銭	1株当たり純資産額	803円86銭
1株当たり当期純利益	92円24銭	1株当たり当期純利益	42円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

2 単元株式数の変更

単元株式数変更の理由

当社株式の単元株式数を全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」において最

最終的な目標とされている売買単位である100株に変更するものです。

3 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成21年5月19日(火)
定時株主総会決議日	平成21年6月26日(金)
売買停止期間	平成21年7月28日(火)～平成21年7月31日(金)
株式併合の効力発生日	平成21年8月1日(土)
単元株式数変更の効力発生日	平成21年8月1日(土)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(資本準備金の額の減少)

平成22年6月29日開催の第8期定時株主総会において資本準備金の額の減少について決議されております。

当該資本準備金の額の減少の内容は下記のとおりであります。

1 資本準備金の額の減少の目的及び方法

今後の資本政策上の柔軟性、機動性を確保するため、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替えるものであります。

2 減少する資本準備金の額

300,000千円

3 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 平成22年5月14日(金)
- (2) 定時株主総会決議日 平成22年6月29日(火)
- (3) 債権者異議申述公告 平成22年7月1日(木)(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成22年8月2日(月)(予定)
- (5) 効力発生日 平成22年8月5日(木)(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,050,000	1.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	103,287	127,506	2.42	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	385,174	340,644	2.42	平成23年4月1日～ 平成26年8月22日
其他有利子負債				
信用取引借入金	646,393	630,001	1.47	-
合計	1,634,855	2,148,151	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	133,999	140,842	64,820	982

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
営業収益 (千円)	1,542,120	1,507,459	1,451,437	1,388,188
税金等調整前四半期 純損失() (千円)	124,128	390,648	134,183	210,529
四半期純損失() (千円)	145,109	351,828	113,446	97,499
1株当たり四半期純 損失() (円)	2.01	48.73	15.97	13.99

(注) 平成21年8月1日付にて、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

2 重要な訴訟事件等

現在、当社及び連結子会社ひまわりインベストメント株式会社（以下「ひまわりインベストメント」）を被告とする、9億64百万円の損害賠償請求訴訟（平成20年10月7日提起）が係争中であります。

これは、原告である法人がひまわりインベストメントを通じて行った商品先物取引の結果、損失を生じたとして、ひまわりインベストメント、その親会社である当社、株式会社USSひまわりグループ（現会社名株式会社UHG、以下「UHG」）及びひまわりインベストメントの元従業員を含む個人9名に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し、当方は全ての取引は適正に行われたことを主張して争っております。

なお、当該訴訟の対象である取引は、平成19年7月1日付の会社分割によりひまわりインベストメントからUHGに承継された商品先物取引のリテール取引事業に関するものであり、その事業にかかる顧客等からの訴訟等の和解・判決による和解金等はUHGが負担することになっており、万一、和解・判決等により原告の請求が認められても、その対応はUHGが行っていくこととなります。

従いまして、当社及びひまわりインベストメントへの影響は軽微であると考えております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,513	67,425
繰延税金資産	-	163,803
未収入金	221,258	133,254
その他	5,159	21,013
貸倒引当金	18	26
流動資産合計	250,913	385,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,450	25,329
減価償却累計額	643	4,182
建物(純額)	10,806	21,146
器具及び備品	43,536	246,546
減価償却累計額	3,471	109,965
器具及び備品(純額)	40,064	136,581
リース資産	14,869	24,769
減価償却累計額	985	4,424
リース資産(純額)	13,884	20,345
有形固定資産合計	64,754	178,072
無形固定資産		
ソフトウェア	4,857	8,697
リース資産	440,849	406,554
無形固定資産合計	445,706	415,252
投資その他の資産		
投資有価証券	20,687	72,642
関係会社株式	4,396,989	4,058,248
出資金	100	100
長期未収債権	7,609	23,755
長期差入保証金	164,299	164,133
長期前払費用	83	192
その他	-	548
貸倒引当金	3,347	23,761
投資その他の資産合計	4,586,422	4,295,859
固定資産合計	5,096,883	4,889,184
資産合計	5,347,797	5,274,655

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	136,000
未払金	115,250	81,423
リース債務	103,287	127,506
未払費用	7,701	8,708
未払法人税等	6,161	5,120
預り金	8,113	9,801
賞与引当金	12,160	11,360
その他	2,031	-
流動負債合計	254,704	379,919
固定負債		
関係会社長期借入金	-	111,000
リース債務	385,174	340,644
繰延税金負債	-	2,775
退職給付引当金	119,593	104,823
固定負債合計	504,767	559,244
負債合計	759,472	939,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,460,000	3,460,000
資本剰余金		
資本準備金	644,363	644,363
その他資本剰余金	96,056	96,055
資本剰余金合計	740,419	740,419
利益剰余金		
利益準備金	14,439	28,879
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	469,588	296,756
利益剰余金合計	484,028	325,635
自己株式	96,123	194,643
株主資本合計	4,588,324	4,331,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	4,079
評価・換算差額等合計	-	4,079
純資産合計	4,588,324	4,335,491
負債純資産合計	5,347,797	5,274,655

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 375,060	1 650,000
関係会社受入手数料	1 660,000	1 795,400
関係会社システム提供料	1 90,185	1 240,189
営業収益合計	1,125,245	1,685,589
営業費用		
販売費及び一般管理費	2, 4 769,452	3 950,987
営業費用合計	769,452	950,987
営業利益	355,792	734,601
営業外収益		
受取利息	3 145	34
受取配当金	485	27
業務受託料	-	2,517
その他	666	1,299
営業外収益計	1,298	3,879
営業外費用		
支払利息	17,753	2 30,482
貸倒引当金繰入額	-	24
その他	-	245
営業外費用計	17,753	30,752
経常利益	339,337	707,728
特別利益		
退職給付制度終了益	-	1,425
特別利益計	-	1,425
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,317	14,010
固定資産除却損	3,146	1,079
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	11,827	229,900
関係会社株式評価損	-	617,241
年金基金特別掛金	5,434	-
特別損失計	23,731	862,230
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	315,605	153,077
法人税、住民税及び事業税	137,683	24,723
法人税等調整額	-	163,803
法人税等合計	137,683	139,079
当期純利益又は当期純損失()	453,288	13,997

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,460,000	3,460,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	644,363	644,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	644,363	644,363
その他資本剰余金		
前期末残高	96,056	96,056
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	96,056	96,055
資本剰余金合計		
前期末残高	740,419	740,419
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	740,419	740,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	14,439
当期変動額		
剰余金の配当	14,439	14,439
当期変動額合計	14,439	14,439
当期末残高	14,439	28,879
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	175,137	469,588
当期変動額		
剰余金の配当	158,838	158,834
当期純利益又は当期純損失()	453,288	13,997
当期変動額合計	294,450	172,832
当期末残高	469,588	296,756
利益剰余金合計		
前期末残高	175,137	484,028
当期変動額		
剰余金の配当	144,398	144,395
当期純利益又は当期純損失()	453,288	13,997
当期変動額合計	308,890	158,392
当期末残高	484,028	325,635

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	96,056	96,123
当期変動額		
自己株式の取得	67	98,520
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	67	98,519
当期末残高	96,123	194,643
株主資本合計		
前期末残高	4,279,501	4,588,324
当期変動額		
剰余金の配当	144,398	144,395
自己株式の取得	67	98,520
自己株式の処分	-	0
当期純利益又は当期純損失()	453,288	13,997
当期変動額合計	308,823	256,912
当期末残高	4,588,324	4,331,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	4,079
当期変動額合計	8	4,079
当期末残高	-	4,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	4,079
当期変動額合計	8	4,079
当期末残高	-	4,079
純資産合計		
前期末残高	4,279,492	4,588,324
当期変動額		
剰余金の配当	144,398	144,395
自己株式の取得	67	98,520
自己株式の処分	-	0
当期純利益又は当期純損失()	453,288	13,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	4,079
当期変動額合計	308,831	252,832
当期末残高	4,588,324	4,335,491

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) イ. 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から 5年間で均等償却 ロ. 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物(建物附属設備) 15年 器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 なお、リース物件が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開始 日が企業会計基準第13号「リース取引 に関する会計基準」の適用初年度開始 前のリース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。 (4) 長期前払費用 契約期間、または支出の効果が及ぶ 期間に応じて均等償却	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) イ. 平成19年 3月31日以前に取得した もの 同 左 ロ. 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 同 左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同 左 (4) 長期前払費用 契約期間、または支出の効果が及ぶ 期間に応じて均等償却 なお、主な償却期間は 2年でありま す。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の採用 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左 連結納税制度の採用 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は9,857千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は7,812千円、それぞれ減少してまいります。</p>	<p>(退職給付に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)の適用に伴い、退職給付債務の計算における割引率については、事業年度末における安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定する方法に変更しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は5,536千円であり、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,536千円減少、税引前当期純損失は5,536千円増加しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は11,073千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、無形固定資産は一括表示しておりましたが、「ソフトウェア」と「リース資産」に区分掲記してまいります。なお、前事業年度の無形固定資産の「ソフトウェア」は6,207千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(1) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(2) 当社は従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、退職一時金制度による定年時の退職給与の20%について適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、平成21年7月をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益の「退職給付制度終了益」として1,425千円計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">125,753千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">107,908千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 子会社ひまわり証券㈱のファイナンス・リース契約（契約残高260,164千円）に対し、債務保証を行っております。</p>	未収入金	125,753千円	未払金	107,908千円	<p>1 保証債務 次の関係会社の外国為替証拠金取引から生じる債務の弁済に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">FX ZERO㈱</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ひまわり証券㈱</td> <td style="text-align: center;">極度額</td> <td style="text-align: center;">無</td> </tr> </table> <p>次の関係会社のファイナンス・リース契約に係る債務の弁済に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ひまわり証券㈱</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">166,845千円</td> </tr> <tr> <td>TI-DA CREATIVE㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,503千円</td> </tr> </table>	FX ZERO㈱	極度額	1,000,000千円	ひまわり証券㈱	極度額	無	ひまわり証券㈱		166,845千円	TI-DA CREATIVE㈱		1,503千円
未収入金	125,753千円																
未払金	107,908千円																
FX ZERO㈱	極度額	1,000,000千円															
ひまわり証券㈱	極度額	無															
ひまわり証券㈱		166,845千円															
TI-DA CREATIVE㈱		1,503千円															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 営業収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">375,060千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社システム提供料</td> <td style="text-align: right;">90,185千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">126,056千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">371,996千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,160千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,679千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">1,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,950千円</td> </tr> </table>	関係会社受取配当金	375,060千円	関係会社業務受託収入	660,000千円	関係会社システム提供料	90,185千円	一般管理費	126,056千円	受取利息	44千円	給与・手当	371,996千円	賞与引当金繰入額	12,160千円	退職給付費用	13,679千円	事務費	1,803千円	減価償却費	76,950千円	<p>1 営業収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受入手数料</td> <td style="text-align: right;">795,400千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社システム提供料</td> <td style="text-align: right;">240,189千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,137千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">431,117千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,280千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">67,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">235,182千円</td> </tr> </table>	関係会社受取配当金	650,000千円	関係会社受入手数料	795,400千円	関係会社システム提供料	240,189千円	支払利息	4,137千円	給与・手当	431,117千円	賞与引当金繰入額	11,360千円	退職給付費用	19,280千円	地代家賃	67,473千円	減価償却費	235,182千円
関係会社受取配当金	375,060千円																																						
関係会社業務受託収入	660,000千円																																						
関係会社システム提供料	90,185千円																																						
一般管理費	126,056千円																																						
受取利息	44千円																																						
給与・手当	371,996千円																																						
賞与引当金繰入額	12,160千円																																						
退職給付費用	13,679千円																																						
事務費	1,803千円																																						
減価償却費	76,950千円																																						
関係会社受取配当金	650,000千円																																						
関係会社受入手数料	795,400千円																																						
関係会社システム提供料	240,189千円																																						
支払利息	4,137千円																																						
給与・手当	431,117千円																																						
賞与引当金繰入額	11,360千円																																						
退職給付費用	19,280千円																																						
地代家賃	67,473千円																																						
減価償却費	235,182千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,300,902	1,501	-	1,302,403

(注) 自己株式の増加1,501株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,302,403	250,038	1,172,163	380,278

(注) 1 自己株式の減少1,172,163株は株式併合によるものであります。

2 増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場外買付による増加 250,000株

単元未満株式の買取による増加 38株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,336</td> <td style="text-align: right;">5,770</td> <td style="text-align: right;">17,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,028千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,140千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,847千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両及び業務系コンピュータシステム(器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	23,336	5,770	17,566	1年以内	4,275千円	1年超	13,753千円	合計	18,028千円	(1) 支払リース料	10,140千円	(2) 減価償却費相当額	8,847千円	(3) 支払利息相当額	1,291千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,340</td> <td style="text-align: right;">9,308</td> <td style="text-align: right;">13,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,753千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,534千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、外国為替取引関連事業及び有価証券関連事業における業務系コンピュータシステム(器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	22,340	9,308	13,031	1年以内	4,452千円	1年超	9,300千円	合計	13,753千円	支払リース料	5,221千円	減価償却費相当額	4,534千円	支払利息相当額	945千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	23,336	5,770	17,566																																						
1年以内	4,275千円																																								
1年超	13,753千円																																								
合計	18,028千円																																								
(1) 支払リース料	10,140千円																																								
(2) 減価償却費相当額	8,847千円																																								
(3) 支払利息相当額	1,291千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	22,340	9,308	13,031																																						
1年以内	4,452千円																																								
1年超	9,300千円																																								
合計	13,753千円																																								
支払リース料	5,221千円																																								
減価償却費相当額	4,534千円																																								
支払利息相当額	945千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,058,248千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損617,241千円を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 4,923千円	賞与引当金 4,622千円
貸倒引当金 1,362千円	貸倒引当金 9,679千円
退職給付引当金 48,423千円	退職給付引当金 42,652千円
投資有価証券評価損 35,514千円	投資有価証券評価損 129,236千円
関係会社株式評価損 30,892千円	関係会社株式評価損 282,200千円
税務上の繰越欠損金 1,058,635千円	税務上の繰越欠損金 1,057,328千円
その他 3,245千円	その他 2,331千円
繰延税金資産小計 1,182,997千円	繰延税金資産小計 1,528,051千円
評価性引当額 1,182,997千円	評価性引当額 1,364,248千円
繰延税金資産合計 -千円	繰延税金資産合計 163,803千円
繰延税金資産の純額 -千円	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 2,775千円
	繰延税金負債合計 2,775千円
	繰延税金資産の純額 161,027千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 48.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 172.78%
評価性引当額の増減 42.20%	評価性引当額の増減 118.40%
その他 6.22%	その他 4.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 90.86%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	63円55銭	1株当たり純資産額	622円05銭
1株当たり当期純利益	6円28銭	1株当たり当期純損失	1円96銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年8月1日付にて普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。 前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前事業年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	635円51銭
		1株当たり当期純利益	62円78銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,588,324	4,335,491
普通株式に係る純資産額(千円)	4,588,324	4,335,491
普通株式の発行済株式数(株)	73,500,000	7,350,000
普通株式の自己株式数(株)	1,302,403	380,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	72,197,597	6,969,722

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	453,288	13,997
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	453,288	13,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,198,600	7,129,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権304個)	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(株式併合)

平成21年6月26日開催の第7期定時株主総会において株式併合及び単元株式数の変更について決議されております。

当該株式併合及び単元株式数の変更の内容は、下記のとおりであります。

1 株式併合

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。当社は、証券市場の担い手である証券会社を中核子会社とする持株会社として、また、株式会社ジャスダック証券取引所に上場する上場企業として、この「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、株式の併合（10株を1株に併合）および単元株式数の変更（現行の1,000株から100株に変更）を行うものであります。今回、株式併合と単元株式数の変更を併用することとした理由は、当社株式の投資単位の状況を勘案し、現状の投資単位を維持することが適当であると判断したためです。

また、当社の発行済株式総数は、株式会社ジャスダック証券取引所の上場企業の平均上場株式数と比較して多く、また、発行済株式総数の時価総額に対する割合も株式会社ジャスダック証券取引所の上場企業全体の状況と比較して高い割合となっています。株式併合により当社の発行済株式総数の適正化が図られ、その結果、1株当たりの諸指標（利益・純資産額等）や株価について他社との比較が容易になり、当社の状況に対するご理解を深めていただくことができるものと考えております。さらには、当社株式が株式市場において一層適正に評価され、ひいては当社グループの企業イメージの向上に資するものになることと存じます。

以上の理由に加え、本年1月に実施された株券の電子化によって株券提出の手続や株券の印刷等が不要となり、僅少なコストで株式併合を実施することが可能となったことから、今般、株式併合および単元株式数の変更を実施することにいたしました。

なお、株式の併合が行われましても、同時に単元株式数の引き下げを行うため、既存の株主様の議決権等の権利や市場での当社株式の売買の利便性が損なわれることがないように最大限考慮させていただいております。

(2) 株式併合の方法

平成21年8月1日をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分とし、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、その端数に応じて分配いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合により減少する株式数

発行済株式総数	73,500,000株
併合による減少株式数	66,150,000株
併合後の発行済株式総数	7,350,000株

（注）当社は、新株予約権（ストック・オプション）を発行しておりますが、その権利行使に対しては自己株式を交付する予定であるため、今後、権利行使が行われても発行済株式総数の変動はありません。また、現在発行されている新株予約権（ストック・オプション）の権利行使期間は平成21年6月30日までとなっているため、株式併合の効力発生日時点において残存する新株予約権はありません。

前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	592円74銭	1株当たり純資産額	635円51銭
1株当たり当期純利益	24円26銭	1株当たり当期純利益	62円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

2 単元株式数の変更

単元株式数変更の理由

当社株式の単元株式数を全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」において最終的な目標とされている売買単位である100株に変更するものです。

3 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成21年5月19日（火）
定時株主総会決議日	平成21年6月26日（金）
売買停止期間	平成21年7月28日（火）～平成21年7月31日（金）
株式併合の効力発生日	平成21年8月1日（土）
単元株式数変更の効力発生日	平成21年8月1日（土）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（資本準備金の額の減少）

平成22年6月29日開催の第8期定時株主総会において資本準備金の額の減少について決議されております。

当該資本準備金の額の減少の内容は、下記のとおりであります。

1 資本準備金の額の減少の目的及び方法

今後の資本政策上の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替えるものであります。

2 減少する資本準備金の額

300,000千円

3 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 平成22年5月14日（金）
- (2) 定時株主総会決議日 平成22年6月29日（火）
- (3) 債権者異議申述公告 平成22年7月1日（木）（予定）
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成22年8月2日（月）（予定）
- (5) 効力発生日 平成22年8月5日（木）（予定）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	21世紀アセットマネジメント(株)	5,000	45,099
		S B Iホールディングス(株)	830	15,313
		ドットコモディティ(株)	21,036	12,229
		(株)U H G	16,000	0
		小計	42,866	72,642
計		42,866	72,642	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,450	13,879	-	25,329	4,182	3,539	21,146
器具及び備品	43,536	203,010	-	246,546	109,965	106,493	136,581
リース資産	14,869	9,900	-	24,769	4,424	3,438	20,345
有形固定資産計	69,855	226,789	-	296,644	118,571	113,471	178,072
無形固定資産							
ソフトウェア	6,750	7,267	1,850	12,167	3,469	2,348	8,697
リース資産	511,345	84,968	-	596,313	189,758	119,262	406,554
無形固定資産計	518,095	92,235	1,850	608,480	193,227	121,610	415,252
長期前払費用	200	210	-	410	217	100	192

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具及び備品 FX取引システムAPサーバ 125,203千円

FX取引システムDBサーバ 28,382千円

ファイアウォールリプレイス 19,600千円

リース資産(無形固定資産) FX取引システムAPサーバソフトウェア 84,968千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,365	23,787	-	3,365	23,787
賞与引当金	12,160	11,360	12,160	-	11,360

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類		金額(千円)
現金		438
預金の種類	当座預金	181
	普通預金	66,526
	別段預金	279
	預金計	66,986
合計		67,425

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ひまわり証券(株)	3,111,669
FX ZERO(株)	600,000
ひまわりインベストメント(株)	343,078
TI-DACREATIVE(株)	3,500
合計	4,058,248

リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース(株)	323,218
東京センチュリーリース(株)	8,629
ジャックスカーリース(株)	8,795
合計	340,644

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

現在、当社及び連結子会社ひまわりインベストメント株式会社(以下「ひまわりインベストメント」)を被告とする、9億64百万円の損害賠償請求訴訟(平成20年10月7日提起)が係争中であります。

これは、原告である法人がひまわりインベストメントを通じて行った商品先物取引の結果、損失を生じたとして、ひまわりインベストメント、その親会社である当社、株式会社USSひまわりグループ(現会社名株式会社UH G、以下「UH G」)及びひまわりインベストメントの元従業員を含む個人9名に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し、当方は全ての取引は適正に行われたことを主張して争っております。

なお、当該訴訟の対象である取引は、平成19年7月1日付の会社分割によりひまわりインベストメントからUH Gに承継された商品先物取引等のリテール取引事業に関するものであり、その事業にかかる顧客等からの訴訟等の和解・判決による和解金等はUH Gが負担することになっており、万一、和解・判決等により原告の請求が認められても、その対応はUH Gが行っていくこととなります。

従いまして、当社及びひまわりインベストメントへの影響は、軽微であると考えております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.himawari-group.co.jp/
株主に対する特典	ギフトカード

(注) 当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

法令により定款をもってしても制限することができない権利

株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年11月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告

書 平成22年6月30日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年12月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ひまわりホールディングス株式会社

取締役会 御中

優和公認会計士共同事務所

公認会計士 鈴木 敬 治 印

公認会計士 松 下 八寿彦 印

公認会計士 宮 本 啓一郎 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。

重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、株式併合及び単元株式数の変更について第7期定時株主総会において決議している。

有価証券報告書における「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2）その他 重要な訴訟事件等」において記載のとおり、会社及び連結子会社を被告として損害賠償請求訴訟が係争中である。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ひまわりホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、ひまわりホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

ひまわりホールディングス株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員	公認会計士 岩 崎 哲 士 印
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 森 岡 宏 之 印
業務執行社員	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、資本準備金の額の減少について第8期定時株主総会において決議している。
2. 有価証券報告書における「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (2) その他 2重要な訴訟事件等」において記載のとおり、会社及び連結子会社を被告として損害賠償請求訴訟が係争中である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ひまわりホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ひまわりホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

優和公認会計士共同事務所

公認会計士 鈴木 敬治 印

公認会計士 松下 八寿彦 印

公認会計士 宮本 啓一郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。

重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、株式併合及び単元株式数の変更について第7期定時株主総会において決議している。

有価証券報告書における「第5 経理の状況 2 財務諸表等（3）その他 重要な訴訟事件等」において記載のとおり、会社他を被告として損害賠償請求訴訟が係争中である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員	公認会計士 岩崎 哲 士 印
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 森岡 宏 之 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、資本準備金の額の減少について第8期定時株主総会において決議している。
2. 有価証券報告書における「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他 重要な訴訟事件等」において記載のとおり、会社他を被告として損害賠償請求訴訟が係争中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。